



市長記者会見

令和7年2月13日
記者会見後
情報解禁

～ 参考資料 ～

令和6年度 2月補正予算(案)の概要

I 補正予算額総括表

■ 総括表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	159,491,019	△ 2,112,745	157,378,274
特 別 会 計	106,966,781	595,440	107,562,221
企 業 会 計	68,744,410	89,265	68,833,675
計	335,202,210	△ 1,428,040	333,774,170

◆ 会計別補正額（特別会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
国民健康保険事業（事業勘定）	20,047
後期高齢者医療	△ 12,655
介護保険	981,211
土地区画整理事業	△ 397,276
温泉給湯事業	△ 11,006
川部財産区	15,119

◆ 会計別補正額（企業会計）

(単位：千円)

会計名	補正額
水道事業	796,644
工業用水道事業	△ 9,317
病院事業	△ 55,675
下水道事業	△ 632,267
農業集落排水事業	△ 10,120

※企業会計の補正額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記

2 補正内容

1 私立保育所等施設型給付費

人事院勧告を踏まえた人件費の改定に準じて、**国が公定価格の引き上げを行ったことに伴い、施設型給付費を増額**する。

2億6,078万8千円 [担当課：こども支援課]

2 寄附金の受納に伴う基金積立金

受納した寄附金を各基金に積み立てる。

2,081万8千円

⋈
主
な
積
立
金
⋮

基金名称	積立金	担当課
災害対策基金積立金	1,133万8千円	災害対策課
地方創生応援基金積立金	290万1千円	創生推進課
健康づくり基金積立金	159万8千円	健康づくり推進課
未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	151万円	教育政策課
教育先進都市づくり基金積立金	104万円	学校教育課

3 最終的な予算の整理 **△23億9,435万1千円**

⋈
主
な
事
業
⋮

事業名	補正額	担当課
道路構造物長寿命化事業費	△5億6,444万7千円	道路管理課
定額減税補足給付金	△4億70万7千円	市民税課
公共施設等光熱費（電気・ガス）	△2億3,797万1千円	学校支援課 ほか

4 継続費・繰越明許費・債務負担行為

- ◆ 継続費の変更（事業費の確定等に伴い、8事業）
- ◆ 繰越明許費の設定（工事の遅延等に伴い、22事業）
- ◆ 債務負担行為の設定
 - ・ いわき震災伝承みらい館管理業務委託
 - ・ いわきの里鬼ヶ城管理業務委託
 - ・ いわき地域イノベーション投資促進事業補助金

3 一般会計款別歳出補正予算額

(単位：千円，％)

款				補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	議	会	費	672,767		672,767	0.4
2	総	務	費	24,015,846	△525,512	23,490,334	14.9
3	民	生	費	58,314,416	582,460	58,896,876	37.4
4	衛	生	費	15,548,142	△300,470	15,247,672	9.7
5	労	働	費	130,333		130,333	0.1
6	農	林	水 産 業 費	3,882,764	△170,083	3,712,681	2.4
7	商	工	費	3,816,960	54,126	3,871,086	2.5
8	土	木	費	17,153,000	△1,011,113	16,141,887	10.3
9	消	防	費	6,020,738	△139,671	5,881,067	3.7
10	教	育	費	17,131,381	△491,042	16,640,339	10.6
11	災	害	復 旧 費	33,329	△26,440	6,889	0.0
12	公	債	費	12,271,333	△85,000	12,186,333	7.7
13	諸	支	出 金	10		10	0.0
14	予	備	費	500,000		500,000	0.3
歳 出 合 計				159,491,019	△2,112,745	157,378,274	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

4 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位：千円，％)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	25,565,357	△63,992	25,501,365	16.2
2	物 件 費	29,122,563	△545,436	28,577,127	18.2
3	維 持 補 修 費	3,284,243	△54,947	3,229,296	2.1
4	扶 助 費	36,039,867	670,177	36,710,044	23.3
5	補 助 費 等	21,038,610	△1,034,450	20,004,160	12.7
建設 事業 費	6 普 通 建 設 事 業 費	13,051,934	△1,372,900	11,679,034	7.4
	7 災 害 復 旧 事 業 費	33,329	△26,440	6,889	0.0
	小 計	13,085,263	△1,399,340	11,685,923	7.4
8	公 債 費	12,271,333	△85,000	12,186,333	7.7
9	積 立 金	5,609,543	81,422	5,690,965	3.6
10	投 資 及 び 出 資 金	1,314,991	321,801	1,636,792	1.0
11	貸 付 金	1,721,902	△1,416	1,720,486	1.1
12	繰 出 金	9,937,347	△1,564	9,935,783	6.3
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		159,491,019	△2,112,745	157,378,274	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

5 一般会計歳入補正予算額

(単位：千円，%)

款		補正前の額	補正額	計	構成比
1	市 税	50,361,570	520,000	50,881,570	32.3
2	地 方 譲 与 税	1,430,577	16,920	1,447,497	0.9
3	利 子 割 交 付 金	14,031		14,031	0.0
4	配 当 割 交 付 金	118,527		118,527	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,555		60,555	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	809,936		809,936	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	7,629,350	400,000	8,029,350	5.1
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,980		128,980	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	102,026		102,026	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	1,666,838		1,666,838	1.1
11	地 方 交 付 税	21,018,380		21,018,380	13.4
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000		44,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	620,734	△ 41,643	579,091	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,942	34,345	2,533,287	1.6
15	国 庫 支 出 金	29,184,751	48,551	29,233,302	18.6
16	県 支 出 金	10,584,945	△ 269,015	10,315,930	6.6
17	財 産 収 入	349,994	83,876	433,870	0.3
18	寄 附 金	967,775	29,953	997,728	0.6
19	繰 入 金	9,905,894	△ 3,757,682	6,148,212	3.9
20	繰 越 金	5,014,723		5,014,723	3.2
21	諸 収 入	6,196,354	1,152,450	7,348,804	4.7
22	市 債	10,782,137	△ 330,500	10,451,637	6.6
歳 入 合 計		159,491,019	△ 2,112,745	157,378,274	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。



市長記者会見

令和7年2月13日
記者会見後
情報解禁

～ 参考資料 ～

令和7年度 当初予算(案)資料集

I 予算規模



		R7年度当初予算 (①)	R6年度当初予算 (②)	前年比 (①－②)
I 骨太の方針関連予算		202億 9,658万 7千円	197億 8,751万 1千円	5億 907万 6千円
I	4つの政策の柱関連予算	111億 396万 1千円	106億 9,328万 2千円	4億 1,067万 9千円
	01 次世代を育てる	53億 359万 9千円	41億 2,908万 8千円	11億 7,451万 1千円
	02 命・暮らしを守る	30億 2,717万 3千円	28億 2,542万 1千円	2億 175万 2千円
	03 まちの魅力を高める	15億 7,581万 7千円	28億 2,438万 4千円	△ 12億 4,856万 7千円
	04 豊かさを創る	11億 9,737万 2千円	9億 1,438万 9千円	2億 8,298万 3千円
II	構造改革推進関連予算	91億 9,262万 6千円	90億 9,422万 9千円	9,839万 7千円
	01 構造改革・DX	31億 4,980万 2千円	24億 3,049万 1千円	7億 1,931万 1千円
	02 公共施設等の老朽化対策	60億 4,282万 4千円	66億 6,373万 8千円	△ 6億 2,091万 4千円
2 経済対策関連予算		17億 2,182万 7千円	-	17億 2,182万 7千円

4つの政策の柱関連予算の主な増減内訳

事業名	R7年度当初予算	前年比
いわき駅直結・医療施設整備事業	6億 7,265万 9千円	+ 4億 3,181万 3千円
学校給食支援事業	4億 9,418万 3千円	+ 4億 690万 6千円
放課後児童健全育成事業	13億 2,704万 1千円	+ 2億 9,731万円
自転車道路網整備事業	2億 1,500万円	+ 2億 1,000万円
いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	-	△ 11億 7,912万 6千円

Ⅱ 骨太の方針関連予算

202億 9,658万 7千円

(対前年度：+5億 907万 6千円)

次世代を育てる



53億 359万 9千円

命・暮らしを守る



30億 2,717万 3千円

まちの魅力を高める



15億 7,581万 7千円

豊かさを創る



11億 9,737万 2千円

構造改革



91億 9,262万 6千円

【次ページ以降の取り扱い】

新：令和7年度から新たに開始する事業（令和6年度補正予算で新たに措置した事業を含む）

拡：対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

※財源区分の割合については、積み上げが合計と一致しない場合がある。

新

学校給食支援事業

現在、実施している第3子以降の給食費無償化に加え、新たに市立小中学校に在籍する児童・生徒のうち、学校外活動を含めた子どもの学習等に係る負担が比較的大きい中学生の学校給食費を無償化する。

※歳入が減となるもの。

【学校支援課】

4億 9,418万 3千円

≪財源区分≫
市

新

四倉地区交流・防災拠点施設整備事業

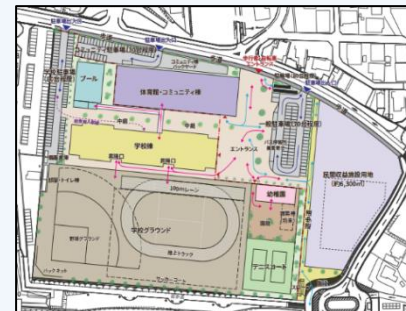
JR四ツ倉駅西側工場跡地に教育施設（小・中学校、公民館、図書館、幼稚園等）の集約・複合化を基本とする交流・防災拠点を整備する

主な
内容

- ◆ 敷地測量、試掘調査等
- ◆ PPP/PFI導入可能性調査の実施

【学校支援課】

7,035万 3千円

≪財源区分≫
市債等

新

ICTを活用した教育支援推進事業

支援を要する児童生徒の増加に伴い、個別の教育支援計画、指導計画の作成や専門的な支援が必要となっていることから、個別最適な学びを実現するため、特別支援教育ソフトを活用した取り組みを実施する。

【学校教育課】

1,278万 1千円

≪財源区分≫
国 1/3

特別支援教育ソフトを活用した取り組み



拡

特別支援教育支援員設置事業

児童生徒の円滑な学習活動を支援するため、肢体不自由など障がいのある児童生徒が在籍する通常の学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置する。

拡充

支援員を増員（150→160人：+10人）

【学校教育課】

3億 3,890万円

≪財源区分≫
市

学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業

学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育むため、様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。

【生涯学習課】

293万 6千円

≪財源区分≫
国 1/3

小・中学校トイレ洋式化事業

児童生徒の健康面、衛生面、生活面などの教育環境の充実を図るため、トイレ洋式化改修を順次実施する。

主な
内容

- ◆ トイレ洋式化改修工事設計委託 小学校17校
- ◆ 令和9年度までに全小・中学校の適正器具数を100%達成予定

【学校支援課】

3,154万 6千円

≪財源区分≫
市債等

県内
市町村初

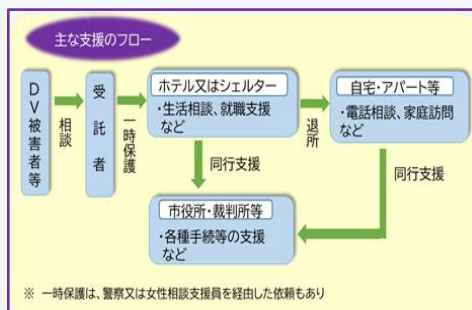
DV被害者緊急一時避難支援等事業

1,026万 1千円

＜財源区分＞
市

困難な問題を抱える女性からの相談支援を行い、DV被害者等を一時的かつ緊急的に保護し安全を確保するとともに、一時保護となった者等に対しては、市が委託する民間団体等により、自立等に向けた支援を行う。

【こども家庭課】



新 ひitori親家庭等応援金

4,004万 8千円

＜財源区分＞
市

ひとり親家庭等の児童が、中学校卒業後、高等学校等に進学する際に必要な制服や学用品等を購入する費用、または、就職する際に必要な被服等の費用などの経済的負担の軽減を図り、もって児童の新生活を応援することを目的に応援金を支給する。

【こども家庭課】

支給対象者

市内に1年以上住民登録している者（基準日は3月1日）で、当該年度の3月の児童扶養手当受給者※（全部支給・一部支給）で、当該年度の3月に中学校を卒業する児童を監護する者（児童1人につき10万円）

※ただし基準日前に資格喪失したものは除く

支給日 3月に支給（中学校卒業時）

新 こども誰でも通園制度スタートアップ事業

1,754万 2千円

＜財源区分＞
市

令和8年度からの本格導入に向けて、保育所等を利用していない0歳6か月から満3歳未満の児童を対象に、保護者の就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できるモデル事業を実施する。

【こども支援課】

対象児童	保育所等を利用していない0歳6か月から満3歳未満の児童
利用時間	こども1人あたり月10時間まで（予定）
利用料金	1時間あたり300円（予定）
実施施設	（北部地区）公立保育所1か所 （南部地区）民間保育所等1か所

新 妊婦にやさしい遠方出産支援事業

478万 9千円

＜財源区分＞
県 1/2等

自宅等から最寄りの分娩取扱施設まで概ね60分以上の移動を要する妊婦等に対し、交通費や宿泊費の助成を行い、安全・安心に妊娠・出産が出来る環境を整える。

【こども家庭課】

区分	概ね60分以上	
	最寄りの分娩取扱施設	周産期母子医療センター
ハイリスク妊婦 ※	○	○
上記以外の妊婦	○	×

※医学的な理由等（医学的管理が必要である合併症妊娠・精神疾患を合併する妊婦・若年妊婦等）により、福島県立医大附属病院など周産期母子医療センターで分娩する必要がある妊婦

新 こどもまんなか！こどもの権利を広めるプロジェクト

268万 8千円

＜財源区分＞
市

こどもが自らの権利を正しく理解し、適切に行使できる力を身につけることができるようにするため、こどもの権利の普及啓発や意見表明機会を創出する。

- 主な内容
- ◆ 普及啓発に係るリーフレットの制作
 - ◆ 出前講座及びワークショップの開催



【こどもみらい課】

拡 保育士人材確保推進事業

1,462万 7千円

＜財源区分＞
国 1/2等

保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、保育の質の向上を図るため、保育士の人材確保を推進する。

【こども支援課】

拡充

中学生・高校生を対象とした保育等現場体験における参加可能日数の増

日本初 国連と連携したグローバル人材育成事業

1,317万 2千円

《財源区分》
市

「CIFALジャパン国際研修センター」において、地域で国際的に活躍する人材を育成するため、国連基準の質の高い教育プログラムを実施する。

【政策企画課】



拡 UIJターン支援事業

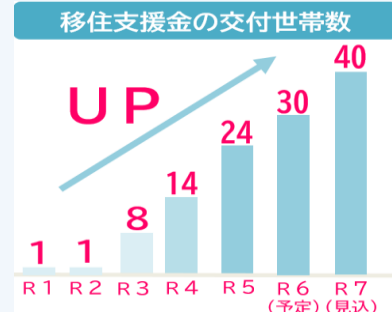
6,130万 3千円

《財源区分》
県 3/4

本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金等を交付する。

【創生推進課】

拡充 移住見込件数の増 (30→40件: +10件)



拡 「ようこそ・おかえり」移住・定住・関係人口拡大事業

1,552万 9千円

《財源区分》
市

I W A K I ふるさと誘致センターを中心に、関係機関と連携し、主として、子育て・若者世帯の移住・定住を促進し、本市の関係人口や移住・定住人口の創出・拡大を図る。

拡充

- 移住相談に対応する専従職員の配置
- 子育て世帯移住支援金の拡充
- 移住後の交通手段の確保等に係る支援



【創生推進課】

拡 ふるさと納税推進事業

5億 3,209万 9千円

《財源区分》
市

地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。

【創生推進課】

拡充

寄附見込額の増
(8.8→11.1億円: +2.3億円)



いわきアカデミア推進事業

940万円

《財源区分》
市

次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財還流の仕組みづくりの構築に向け、産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」に対し、成長に応じたキャリア教育プログラム等の実施に要する経費の一部を負担する。

【政策企画課】

未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業

2,448万 3千円

《財源区分》
市

奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。

【教育政策課】



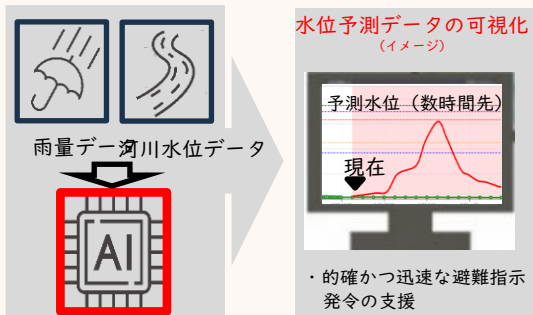
新 AI水位予測システム事業

4,822万 6千円

＜財源区分＞
市債等

河川洪水に係る情報の迅速な収集・分析による的確かつ迅速な避難指示発令支援を目的として、河川水位AI予測システム等を構築する。

【河川課】



新 東北大学との連携による災害対応力強化事業

150万円

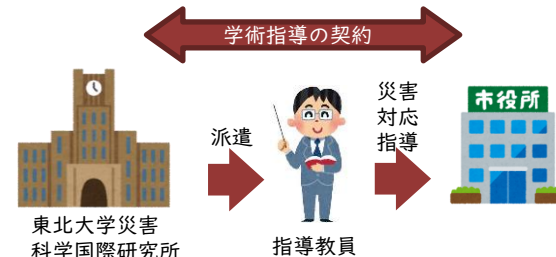
＜財源区分＞
基金

防災学の世界的権威である東北大学災害科学国際研究所からの防災業務に関する学術指導のもと、本市の防災対応力の向上を図る。

【危機管理課】

より効果的な市総合防災訓練に向けた指導・助言や令和5年台風第13号検証のフォローアップなど

～ 学術指導の構図 ～



拡 防災対策推進事業

3,460万 2千円

＜財源区分＞
県 1/2 基金

市民の防災意識の高揚や地域における防災力の向上を図るため、各種防災訓練等を実施するとともに、災害情報等の伝達手段を強化する。

- ▶ 市地域防災計画に基づく総合防災訓練
- ▶ 小・中学生等への防災教育

【拡充】職員研修を強化

【危機管理課】



拡 災害時非常用備蓄品整備事業

3,409万 3千円

＜財源区分＞
市

災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。

- ◆食糧・保存用飲料水・ガソリン缶詰等を更新
- ◆乳児用ミルクや毛布等資機材を整備

拡充 段ボールベッドの購入

【危機管理課】

＜ R7.1月補正 + R7当初予算額 ＞
1 億 3,266万 9千円

R7.1月補正	炊き出し用資機材購入 パーティションの購入等
R7当初	段ボールベッドの購入 食糧・保存用飲料水等の更新 ミルクや毛布等資機材の整備

拡 流域治水プロジェクト・河川洪水ハザードマップ整備事業

2,360万 4千円

＜財源区分＞
国 1/2

洪水発生時における迅速かつ的確な避難と防災意識の啓発を目的に、県が解析した想定最大規模降雨（1,000年に一度の大雨）の浸水想定区域を基に、河川洪水ハザード情報の更新を行う。

【河川課】



拡 救急救命士等消防人材養成事業

1,159万 8千円

＜財源区分＞
県 1/5

市民に対する安定的な救急サービスを継続的に提供し、救急救命士の「働き方改革」を実行するため、救急救命士や救急隊員を養成するとともに、水難事故に対応する潜水士の養成など「災害から命を守る～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～」に貢献する人材を養成する。

拡充 救急救命士養成（0→3人：皆増）

【消防本部総務課】



新 救急患者受入強化支援事業

6,967万 2千円

《財源区分》
市

救急患者の受入に係る、医師・看護師などの人件費等に対する補助金を交付すること、市内の救急告示病院の救急患者受入体制を強化し、救急医療体制の確立を図る。

対象救急告示病院

松村総合病院・常磐病院・かしま病院・呉羽総合病院

※ 市内救急告示病院6病院のうち公立病院の市医療センターと独立行政法人の福島労災病院を除く4病院

(基本補助額) 13,000円×救急搬送人員

拡 診療所承継・開設支援事業

3,250万円

《財源区分》
市

本市の医療提供体制を確保するため、市内に診療所を新規開設・承継する医師等や、小児科などの不足している特定診療科を始める医療機関等に対し、開設等に要する経費の一部を補助する。

【医療対策課】

拡充 医療法人の承継を補助対象に追加



いわき駅直結・医療施設整備事業（優良建築物等整備事業）

《財源区分》
国 1/3 県 1/6

6億 7,265万 9千円

市民の安全・安心の確保に向け、本市における医療体制の充実を図るため、いわき駅北口開発に伴い移転する「松村総合病院」の医療施設整備を支援する。

【医療対策課】



拡 医学生応援修学資金貸与事業

6,768万円

《財源区分》
市

本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内の病院への勤務を希望する医学生に対し、修学資金を直接貸与するほか、市内病院の修学資金の費用の一部を補助する。

【医療対策課】

拡充

- 市内の病院への勤務を希望する医学生に対し、市が修学資金を直接貸与する制度の新設
- 市内病院に貸与期間勤務することで返済免除
- 貸与額：月23.5万円

● 補助内容

区 分	内 容
補助率	病院貸与額の1/2
補助限度額	141万円/人年 (11万7,500円/人月)

拡 減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」推進事業

752万 7千円

《財源区分》
基金

市民の健康長寿社会の実現を目指し、減塩食普及プロジェクトや動画等を活用した健康情報の発信などの取組みを通じて、健康づくりを地域社会全体で推進する。

拡充 減塩プロモーションの実施等

- 1 いわきの人と塩
・人と塩の関係を考え直す
- 2 ひとつまみの塩
・ひとつまみ分の塩を減らしましょう
- 3 喜びひとしお
・減らした分、食材の美味しさも、暮らす喜びもひとしお



【健康づくり推進課】

いわき地域医療学校事業

1,045万 6千円

《財源区分》
県(定額)

将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。

【医療対策課】



Ⅱ 命・暮らしを守る

3暮らし

持続可能な地域づくりに向けて

県内
市町村初

(仮称)動物愛護管理センター整備事業

2,317万 4千円

《財源区分》
市

「人と動物が共生する社会の実現」に向けた中核となる施設として、最短で令和10年度の供用開始を目指し、『(仮称)動物愛護管理センター』を整備する。

【保健所】

- 主な内容
- ◆ 整備方針策定
 - ◆ 整備地測量・概略設計



新 自治会活性化応援モデル事業

1,450万円

《財源区分》
基金

地域住民が自らの地域の課題やその解決策を考え実施する公共性・公益性の高い活動に対し、経費の一部を補助する。

【地域振興課】

- 主な内容
- 地域の安全・安心、生活環境改善、伝統・文化、郷土芸能を活用した地域づくりを図るための事業など



新 高齢者世帯熱中症対策エアコン購入補助モデル事業

《財源区分》
基金

高齢者の熱中症リスク軽減を目的に、自宅にエアコンがない高齢者世帯へエアコン購入費を助成する。

【介護保険課】

● 助成内容

508万円

対象者	➢ 世帯全員が市民税非課税 ➢ 自宅にエアコンがない
補助額	上限5万円
購入店	市内に本社がある中小企業

拡 自治会運営サポート事業

474万 4千円

《財源区分》
市

自治会活動の活性化や運営の負担軽減を図るため、自治会のデジタル化を推進するほか、自治会が抱える様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援する。

【地域振興課】

拡充 「結ネット」を活用したICT実証事業



拡 重層的支援体制整備事業

1,088万 8千円

《財源区分》
国 1/2 県 1/4

従来の福祉サービスでは対応しきれない地域住民が抱える複合的な生活課題に対し、既存制度の枠を超えた包括的な相談と支援が可能な体制を整備する。

【保健福祉課】

- 拡充
- アウトリーチを通じた継続的支援事業
 - 参加支援事業



多文化共生推進事業

3,034万 4千円

《財源区分》
市

市内居住の外国人が安心して暮らすことができるよう、コミュニケーション支援及び生活支援等の環境整備を行うとともに、国籍や民族など互いの違いを認め合い、尊重し、協力し合うことができる多文化共生意識の醸成を図る。

- 主な内容
- ◆ 多文化共生相談員の設置、日本語教室の開催、日本語支援ボランティアの養成 等
 - ◆ 市内居住の外国人留学生に対し勉学奨励費補助金を交付

新 都市公園整備事業（市街地再生整備事業分）

2,592万 7千円

＜財源区分＞
市

御幸山公園・湯本駅前緑地を温泉観光地の玄関口として、来訪者の心をつかむシンボル性の高い空間として整備を行い、イベント開催など魅力ある敷地活用につなげることで、まちなかの集客性や回遊性の向上を図る。

【公園緑地課】



新 きらめく三崎公園へ！魅力向上プロジェクト

1,470万 9千円

＜財源区分＞
市

公園施設の老朽化に伴い増高する維持管理負担や多様化する利用者ニーズに対応していくため、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した公園の再整備など、民間活力の更なる活用により三崎公園の魅力や機能性の向上等を図る。

【公園緑地課】



新 いわき駅北口地区土地利活用検討事業

252万 4千円

＜財源区分＞
市

J R東日本水戸支社と取り交わした「いわき駅北口地区計画に関する覚書」に位置付けた市有地（平鉄北駐車場）と鉄道用地を併せた開発事業計画の実現に向け、民間活力の導入を前提とした新たな土地利活用方針を検討する。

【都市整備課】



拡 地域おこし協力隊活動事業

5,453万 7千円

＜財源区分＞
市

国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。
＜江名、遠野、小川、三和、田人、川前＞

【地域振興課】

拡充 地域おこし協力隊の人員増
(9→10人) : +1人



拡 中山間地域集落支援員推進事業

797万 3千円

＜財源区分＞
市

人口減少や少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内中山間地域5地区（遠野、小川、三和、田人、川前）に集落支援員（常勤1人、非常勤28人）を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。

【地域振興課】

拡充 常勤集落支援員の配置(川前地区: 0→1人): 皆増



拡 市街地エリア価値向上事業

1,409万 5千円

＜財源区分＞
市

市街地の魅力を高め、エリア価値を向上させるため、まちづくりの専門家からの助言・指導を受けながら、公共空間の効果的な活用（ほこみち制度利活用など）と消費を生み出す魅力的な環境の整備（人流データ利活用など）に取り組む。

拡充 地域おこし協力隊員の配置: 2人



新 循環型ライフスタイル支援事業

328万円

《財源区分》
基金等

循環型社会の実現向け、ごみの焼却処分するのではなく資源として循環させる、循環型ライフスタイルを推進する取組みを実施する。

- 主な内容
- ◆ 食品ロスの削減（フードドライブ支援、タベスケ）
 - ◆ 修理再生品等の資源化推進 など

【資源循環推進課】



一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業

7億 263万円

《財源区分》
市

いわき市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づく、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を目的に、焼却灰や製品プラスチックなどのリサイクル処理等を行い、「将来に引き継ぐごみゼロいわき」を目指した取組みを推進する。

【清掃管理事務所】

ゼロカーボン・アクション促進事業

2,771万 6千円

《財源区分》
基金等

市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器（太陽光発電システム等）や電気自動車、燃料電池自動車等の導入に要する費用の一部を補助する。

【環境企画課】

補助対象機器

- ◆ ゼロカーボンライフスタイル促進補助
 - ・ 太陽光発電システム
 - ・ ペレットストーブ
 - ・ 定置用リチウムイオン蓄電システム
 - ・ 電気自動車等充給電設備（V2H） など
- ◆ ゼロカーボンドライブ等導入促進補助
 - ・ 電気自動車、燃料電池自動車
 - ・ ゼロカーボンドライブセット など

ゼロカーボン・加速化事業

1,051万 4千円

《財源区分》
基金

本市における温室効果ガス排出量削減や、2050年の脱炭素社会実現に向け、自家消費型太陽光発電システム設備を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助するほか、カーボンニュートラル実現に向けた意識醸成を図る。

【環境企画課】

主な内容

- ◆ 事業者向け自家消費型太陽光発電補助
- ◆ 脱炭素社会推進パートナーシップ会議関連事業
- ◆ EV充電インフラ事業
- ◆ e.CYCLE事業

ゼロカーボン・スタートアップ支援事業

218万 8千円

《財源区分》
基金等

温室効果ガス排出削減に向けた取組みを加速させ、脱炭素社会への移行を企業における価値と競争力の向上につなげるため、市内中小企業における温室効果ガス排出量の算出や削減目標の設定などの支援を実施する。

【環境企画課】

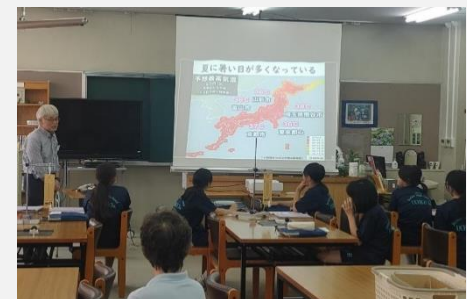
ゼロカーボン・人づくり推進事業

199万 2千円

《財源区分》
基金

脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促進するため、市民等を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。

【環境企画課】



拡 公共交通活性化推進事業

9,400万 7千円

《財源区分》
市

公共交通の利用促進を目的としたモビリティマネジメント施策や最適な公共交通ネットワークの構築を推進し、日常生活における移動手段の一つとして選ばれる公共交通の実現を目指す。 【公共交通課】

拡充

- 幹線バス路線の利便増進事業の実施
- 公共交通の担い手確保支援
- 拠点地区の域内交通導入に向けた調査・実証等



拡 みんなで創る中山間等地域交通支援事業

1,961万 5千円

《財源区分》
基金等

中山間地域を中心とした公共交通不便地域や、公共交通空白地域における交通弱者の移動手段の確保を図るため、地域住民、行政、事業者等の共創により、地域のニーズに即した地域公共交通の導入・運営等を支援する。

拡充

- 域内交通確保に向けた地域主体の取組みへの支援
- 公共交通空白地域等における新たな交通導入に向けた調査・実証等



【公共交通課】

公共交通活性化推進事業

- ① 幹線バス路線の利便性向上と維持
市内の主要な都市拠点間を結ぶ「基幹バス路線」を将来的に維持・発展を図るため、利便性を向上させる取組みを進めるとともに、運行支援を行う。
- ② 拠点地域の域内交通
市街地部（まちなか居住区域）内の移動手段の構築に向けた検討や実証運行を行い、域内移動の利便性を向上させる。
 - 実証運行地区：小名浜・常磐地区
 - ア 運行期間：4か月間を想定
 - イ 運行エリア：「まちなか居住区域内」を中心とした市街地部
 - ウ 乗降場所：商業施設、医療施設、公共施設、交通機関（駅、バス停）など
 - 検討地区：泉・勿来地区
主要拠点である泉、勿来地区の域内移動手段の構築に向けた検討・現地調査、地域住民との勉強会・ワークショップ、アンケート調査
- ③ 公共交通の担い手確保
運転手不足により大きな影響を受けている市内の交通事業者に対し、従業員の第二種免許取得に係る経費等を支援し、市内の安全な移動手段の確保を図る。
- ④ 公共交通の活性化
公共交通の利用促進や、マイレール意識の醸成に向けて、調査や啓発を継続して実施、公共交通の活性化を図る。

みんなで創る中山間等地域交通支援事業

- ① 三和・田人地区
住民ボランティア輸送への支援・運用改善の検討
- ② 川前地区
NPOが運行する公共ライドシェアへの支援・運用改善の検討
- ③ 四倉、久之浜・大久、遠野地区：R6実証→R7実装
既存のタクシー事業者を活用した定額タクシーの取組みに係る費用を補助
- ④ 小川地区：R6検討→R7実証
地域内交通及び鉄道・路線バスへの接続実証
- ⑤ 渡辺、江名、川部、山田地区
地域住民へのアンケート調査やワークショップの開催等により、地域の交通実態、住民の移動実態の調査・分析を実施

新 地域産業競争力強化支援事業

4,350万 7千円

《財源区分》
市

国のグリーン成長戦略に位置づけられる重要分野や福島イノベーション・コースト構想の重点分野などの成長産業分野において、新たな製品や技術開発等に挑戦する市内企業に対し、技術開発等の段階に応じた支援を行う。

主な
内容 企業が行う技術開発等に対し、その段階に応じた補助・伴走支援を実施

【産業みらい課】



新 企業用地と人財確保の推進に向けた調査事業

192万 3千円

《財源区分》
市

未活用となっている事業用の土地・建物の有効活用の可能性や方策、立地企業の雇用確保の現状や課題等の調査を専門家のアドバイスも受けて行い、企業の立地環境の充実を図る。

主な
内容 ◆ 産業用地確保に向けた既存ストック（土地・建物）活用調査
◆ 企業や本社機能誘導に伴う雇用確保の現状・課題等調査

【産業みらい課】



拡 風力関連産業推進事業

3,212万 6千円

《財源区分》
国 10/10

風力発電設備の大量導入を見据え、関連産業の創出及び集積を図るため、人財育成やビジネスマッチングを通じて、市内企業の風力発電市場への参入を促進する。

【産業みらい課】

拡充 ▶ 市内企業の風力関連資格取得補助
▶ 風力関連企業裾野拡充型の資格取得補助



拡 バッテリーバレー推進事業

582万 7千円

《財源区分》
市

「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえた産業振興や雇用創出を図るため、官民が一体となり、人財育成や利活用モデルづくり等に取り組む。

【産業みらい課】

拡充 完全CO2フリーEV実証



拡 F-REIと挑む産業のみらい創造事業

236万円

《財源区分》
市

地域産業の「新陳代謝の促進」、「稼ぐ力の向上」に向けて、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指して設立された福島国際研究教育機構（F-REI）と地域産業界の連携強化に取り組む。

拡充 ▶ 研究代表者等へのヒアリングの実施
▶ 研究参画市内企業への財政支援の拡充 など

【産業みらい課】

事業リノベーション促進事業

813万 5千円

《財源区分》
市

市内企業の成長・成熟期における生産性向上に向けた取組を支援し、企業の挑戦意欲の喚起、新たなビジネスモデルの構築などを促進しながら、変化に対応できる強い企業づくりにつなげる。

【産業チャレンジ課】

主な
内容 ◆ 国の関連補助制度や外部高度専門人財の活用支援

Ⅳ 豊かさを創る

2 農林水産

稼げる農林水産業

新 福大食農学類とともに歩むプロジェクト事業

482万 7千円

《財源区分》
市

福島大学食農学類と連携し、本市農業の課題解決に向けた探求や地域貢献活動を実施する。

【農業政策課】

主な
内容

フィールドワーク、グループワーク、報告会等



いわき産農産物等魅力アップ事業

3,332万 3千円

《財源区分》
市

原発事故に伴う風評の払拭や、新たなファン層の獲得・拡大による消費拡大を通じて、市場取引価格の回復や農業者等の所得向上を図るため、本市農産物等のポータルサイトの再構築や更なる魅力を発掘・発信するための各種プロモーション等を実施する。

主な
内容

- ◆ ポータルサイト再構築・運営
- ◆ いわき産農産物等プロモーション
- ◆ いわき産農林水産物風評被害対策事業費補助金

【農業振興課】

常磐もののブランド力強化発信事業

2,000万円

《財源区分》
国 1/2

「常磐もの」のブランド力強化や認知度向上を図るため、主力商圏である首都圏において飲食店を活用したプロモーション活動等を行う。

主な
内容

- ◆ 首都圏飲食店を活用したプロモーション
- ◆ バイヤーと連携した新たな販路開拓 など



【水産振興課】

豊かな森づくり担い手確保育成支援事業

1億 3,979万 8千円

《財源区分》
基金

林業経営の持続的発展を促進するため、林業機械等の導入、担い手の確保育成、森林認証取得等に係る費用の一部を補助する。

【林業振興課】

● 補助内容

対象内容

機械等導入・整備支援、認証申請支援、研修生支援、新規就業者支援

補助率

1/2 ※林業研修生支援（定額）を除く



農業人材力強化総合支援事業

2,585万 8千円

《財源区分》
県 10/10

新規就農や経営継承に係る負担軽減のため、就農後の青年就農者への交付金の交付、機械等の導入支援を実施する。

【農業振興課】



海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業

535万 6千円

《財源区分》
市

原発事故に伴う風評等による本市水産物の買い控えと、魚離れが加速化している若い世代を対象に、体験実習や漁業体験などの各年代層に応じた事業を実施し、本市の水産業や「常磐もの」に対する理解・関心を深め、魚食普及及び水産業の担い手確保・育成を図る。

主な
内容

- ◆ 漁港・加工場での社会科見学
- ◆ 魚のさばき方教室 など

【水産振興課】

Ⅳ 豊かさを創る

3 観光/文化/スポーツ

魅力的なコンテンツづくり

新 ナショナルサイクルルート指定推進事業

2億 2,478万 7千円

＜財源区分＞
国 1/2 市債等

「ふくしま浜通りサイクルルート（いわき七浜海道を含む）」のナショナルサイクルルート指定を目指すため、ゲートウェイとなるいわき駅周辺や走行環境の整備、走行イベント等を実施する。

- 主な内容
- ◆ ふくしま浜通りサイクルルートの整備
 - ◆ 走行イベントの実施 等

【観光振興課/土木課】



新 観光情報発信・商品開発事業

1,099万 9千円

＜財源区分＞
市

外国人誘客に向けた市内景勝地や誘客施設、食、地域の文化、まつり等、本市の魅力の積極的な情報発信及びいわき・ら・ら・ミュウにおいて、海産物の販売を手がける事業者との協力による、加工品、特産品などの商品開発による風評被害の払拭を図る。

- ✓ 本市観光資源の把握
- ✓ 地域商品の掘り起こし
- ✓ 国内外への情報発信
- ✓ 特産品開発の方向性決定
- ✓ 国内外への情報発信
- ✓ 特産品開発、販売

【観光振興課】

R7

R8

新 ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業

929万 1千円

＜財源区分＞
市

福島県で令和7年度から令和9年度まで開催予定のデスティネーションキャンペーンで、特別企画の実施及び受入れ体制の整備などに取り組み、観光交流人口の拡大を図る。

- 主な内容
- 新緑のアミダナイト：R7.4.27(日)～5.6(火)【予定】

【観光振興課】



拡 全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会開催支援事業

673万 2千円

＜財源区分＞
市

令和6年度から令和9年度まで福島県での開催が決定した「全国高等学校総合体育大会（インターハイ）サッカー競技大会男子」について、「ハワイアンズスタジアムいわき」等が会場となることから、開催自治体として開催を支援する。

日程 R7.7.26～27【予定】 ※詳細未定 【スポーツ振興課】



サポーターウェルカム事業

600万 3千円

＜財源区分＞
市



いわきFC戦を契機とし、本市の認知度向上や誘客促進、来訪時の周遊促進を図るため、サポーターに対して観光PR及びおもてなしを実施する。

【観光振興課】

広域観光推進事業

30万円

＜財源区分＞
市

県域を越えた広域連携の新たな枠組みである「広域リージョン連携」の取組みとして、いわき市・北茨城市・高萩市広域観光行政連絡協議会などを通じ、沿線都市との相互交流と広域的な観光振興を積極的に図り、地域内の周遊性の向上による観光交流人口の増大を図る。

【観光振興課】



県内初 包括施設管理業務委託事業

15億 2,092万 3千円

＜財源区分＞
市

複数の公共施設等について、本市と専門性を持つ包括施設管理事業者との契約により一括して維持管理を実施することにより、管理水準の統一化や向上、事故リスクの軽減などを図り、施設利用者のより一層の安全安心を確保する。

対象施設 小・中学校、公民館、美術館、保育所、幼稚園、
市役所庁舎・支所、消防庁舎 など 約230施設

※令和7年4月本格運用

対象業務 維持管理業務（各種保守点検、清掃、警備等） 約380件
修繕業務、建築基準法第12条点検 など 約2,200件

【施設マネジメント課】

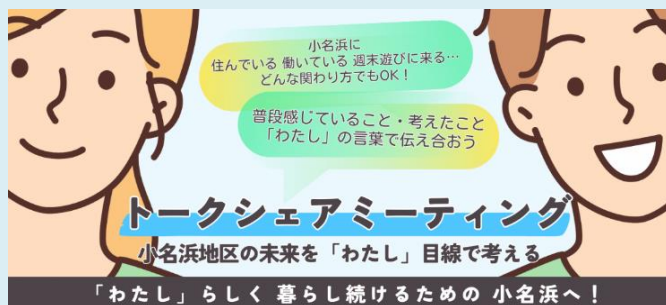
新 トークシェアミーティング事業

180万 8千円

＜財源区分＞
市

市民にとって真に必要な行政機能・サービスを洗い出し、主要な施設のあり方を具体的に検討するため、市民とゼロベースで対話する機会を設ける。

【施設マネジメント課】



県内初 総合コールセンター設置運営事業

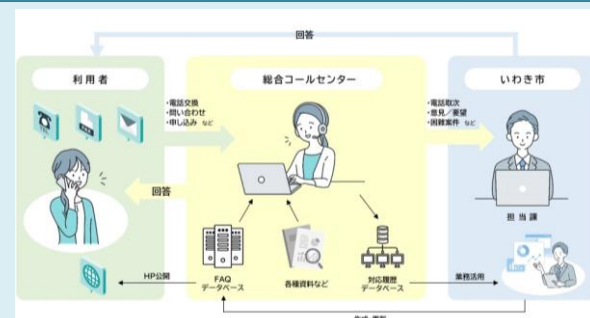
9,015万 7千円

＜財源区分＞
市

DXの進展や住民サービスが多角化するなか、幅広い問い合わせにワンストップで対応する総合コールセンターを設置し、「案内機能の強化」と「業務の効率化」による「市民サービスの向上」を図る。

※令和7年7月運用開始

【広報広聴課】



拡 行財政構造改革推進事業

3,349万 3千円

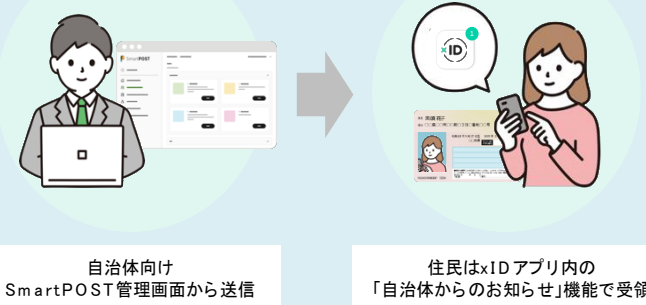
＜財源区分＞
国 1/2

将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、市民利便性や職員の生産性の向上に向けた各種取組みを推進する。

拡充

- 郵送DX化
- フリーアドレス化

【構造改革・DX推進課】



公共施設等の老朽化対策

60億4,282万 4千円



主な内容	金額	担当課
道路構造物等長寿命化事業	18億 7,016万 3千円	土木課、道路管理課
公営住宅ストック改善事業	12億 4,877万 2千円	住宅営繕課
ごみ処理施設等長寿命化事業	5億 7,657万 9千円	資源循環推進課、清掃管理事務所、環境監視センター
本庁舎等長寿命化事業	5億 5,172万 5千円	総務課

Ⅲ 各会計別予算額総括表

(単位：千円，％)

会 計 名			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
			当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計			150,837,883	144,635,282	6,202,601	4.3
特 別 会 計	国民健康	事業勘定	28,680,523	28,591,953	88,570	0.3
		直診勘定	56,342	59,115	△2,773	△4.7
	後期高齢者医療		4,934,287	4,832,091	102,196	2.1
	介護保険		33,397,449	32,549,599	847,850	2.6
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金		163,021	141,657	21,364	15.1
	土地区画整理事業		2,019,040	1,799,159	219,881	12.2
	卸売市場事業		606,884	393,374	213,510	54.3
	競輪事業		37,887,144	34,064,542	3,822,602	11.2
	温泉給湯事業		270,471	285,838	△15,367	△5.4
	川部財産区		429	332	97	29.2
	常磐湯本財産区		14,466	9,252	5,214	56.4

※ 企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を掲記した。

会 計 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較	
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	磐崎財産区	10,118	9,355	763	8.2
	澤渡財産区	7,008	5,320	1,688	31.7
	田人財産区	3,634	2,983	651	21.8
	川前財産区	17,110	13,957	3,153	22.6
	小 計	108,067,926	102,758,527	5,309,399	5.2
企 業 会 計	水道事業	17,396,190	18,902,333	△1,506,143	△8.0
	工業用水道事業	296,679	318,961	△22,282	△7.0
	病院事業	32,130,294	28,768,158	3,362,136	11.7
	下水道事業	16,932,483	17,794,821	△862,338	△4.8
	地域汚水処理事業	203,000	191,509	11,491	6.0
	農業集落排水事業	517,638	513,401	4,237	0.8
	小 計	67,476,284	66,489,183	987,101	1.5
	合 計	326,382,093	313,882,992	12,499,101	4.0

IV 一般会計歳入予算額

(単位：千円，％)

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 市 税	52,546,962	34.8	50,361,570	34.8	2,185,392	4.3
2 地 方 譲 与 税	1,425,964	0.9	1,430,577	1.0	△4,613	△0.3
3 利 子 割 交 付 金	27,224	0.0	14,031	0.0	13,193	94.0
4 配 当 割 交 付 金	120,137	0.1	118,527	0.1	1,610	1.4
5 株式等譲渡所得割交付金	66,479	0.0	60,555	0.0	5,924	9.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,828	0.5	809,936	0.6	9,892	1.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,655,017	5.7	7,629,350	5.3	1,025,667	13.4
8 ゴルフ場利用税交付金	122,522	0.1	128,980	0.1	△6,458	△5.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	106,978	0.1	102,026	0.1	4,952	4.9
10 地 方 特 例 交 付 金	316,937	0.2	1,495,256	1.0	△1,178,319	△78.8
11 地 方 交 付 税	20,371,547	13.5	19,706,680	13.6	664,867	3.4
12 交通安全対策特別交付金	39,000	0.0	44,000	0.0	△5,000	△11.4
13 分 担 金 及 び 負 担 金	620,443	0.4	620,734	0.4	△291	△0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,492,360	1.7	2,498,942	1.7	△6,582	△0.3
15 国 庫 支 出 金	27,387,903	18.2	23,273,680	16.1	4,114,223	17.7
16 県 支 出 金	10,702,668	7.1	10,167,697	7.0	534,971	5.3
17 財 産 収 入	443,391	0.3	349,994	0.2	93,397	26.7
18 寄 附 金	1,176,319	0.8	962,218	0.7	214,101	22.3
19 繰 入 金	9,810,035	6.5	9,208,785	6.4	601,250	6.5
20 繰 越 金	1,000,000	0.7	1,000,000	0.7	0	0.0
21 諸 収 入	5,938,269	3.9	5,411,320	3.7	526,949	9.7
22 市 債	6,647,900	4.4	9,240,424	6.4	△2,592,524	△28.1
歳 入 合 計	150,837,883	100.0	144,635,282	100.0	6,202,601	4.3

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

V 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円，％）

款	令和7年度		令和6年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/B
1 議会費	685,009	0.5	667,641	0.5	17,368	2.6
2 総務費	18,896,164	12.5	16,377,422	11.3	2,518,742	15.4
3 民生費	59,607,915	39.5	55,602,962	38.4	4,004,953	7.2
4 衛生費	16,789,410	11.1	14,510,127	10.0	2,279,283	15.7
5 労働費	119,675	0.1	126,052	0.1	△6,377	△5.1
6 農林水産業費	3,664,826	2.4	3,730,512	2.6	△65,686	△1.8
7 商工費	3,728,778	2.5	3,609,687	2.5	119,091	3.3
8 土木費	16,731,373	11.1	16,913,765	11.7	△182,392	△1.1
9 消防費	4,727,021	3.1	5,768,861	4.0	△1,041,840	△18.1
10 教育費	13,197,034	8.7	14,523,581	10.0	△1,326,547	△9.1
11 災害復旧費	110	0.0	33,329	0.0	△33,219	△99.7
12 公債費	12,190,558	8.1	12,271,333	8.5	△80,775	△0.7
13 諸支出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳出合計	150,837,883	100.0	144,635,282	100.0	6,202,601	4.3

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

VI 一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円，％）

科 目		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較	
		当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A-B)/B
1	人 件 費	25,836,133	17.1	24,427,900	16.9	1,408,233	5.8
2	物 件 費	28,576,953	18.9	27,046,088	18.7	1,530,865	5.7
3	維 持 補 修 費	3,287,966	2.2	3,279,274	2.3	8,692	0.3
4	扶 助 費	37,043,531	24.6	34,011,078	23.5	3,032,453	8.9
5	補 助 費 等	18,370,323	12.2	16,995,278	11.8	1,375,045	8.1
建設 事業 費	6 普 通 建 設 事 業 費	9,044,836	6.0	10,849,212	7.5	△1,804,376	△16.6
	7 災 害 復 旧 事 業 費	110	0.0	33,329	0.0	△33,219	△99.7
	小 計	9,044,946	6.0	10,882,541	7.5	△1,837,595	△16.9
8	公 債 費	12,190,558	8.1	12,271,333	8.5	△80,775	△0.7
9	積 立 金	2,570,282	1.7	2,429,010	1.7	141,272	5.8
10	投 資 及 び 出 資 金	1,692,865	1.1	1,108,431	0.8	584,434	52.7
11	貸 付 金	1,751,274	1.2	1,721,902	1.2	29,372	1.7
12	繰 出 金	9,973,052	6.6	9,962,447	6.9	10,605	0.1
13	予 備 費	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計		150,837,883	100.0	144,635,282	100.0	6,202,601	4.3

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

VII 主要事業の概要



I 骨太の方針関連予算

(I) 次世代を育てる ① 教育 【学力日本一を目指して】

◎:新規 ○:拡充

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
保健福祉課	子どもの学習環境整備事業	25,153	生活困窮世帯の子どもたちが将来自立した生活ができるよう、家庭訪問による学習支援と併せ、保護者に対し教育や養育の相談支援を行う。	
生涯学習課	学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	2,936	学校・家庭・地域と公民館が連携し、子どもたちの「生きる力」を育むため、様々な体験・交流活動を行うとともに、地域ぐるみで子どもを守り育てる協力体制の推進に向けた施策を展開する。	
生涯学習課	土曜学習推進事業	5,072	子どもたちの成長を支える、より豊かな教育環境を提供するため、主として土曜日に多様な観点から体系的・継続的な体験プログラムを計画・実施する。 【拡充】 ・実施箇所数 18→19箇所	○
学校教育課	特別支援教育支援員設置事業	338,900	児童生徒の円滑な学習活動を支援するため、肢体不自由など障がいのある児童生徒が在籍する通常の学級や在籍者数の多い特別支援学級に支援員を配置する。 【拡充】 ・支援員数を増員(150→160人)	○
学校教育課	スクールカウンセラー等設置事業	37,000	児童生徒の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助など様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を総合教育センター及び市立小・中学校へ配置する。 【拡充】 ・スクールカウンセラー等配置校数の増(19→24校)	○
学校教育課	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入事業	1,002	公民館を軸とした地域と学校との連携により、「地域とともにある学校づくり」を促進するため、学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境の実現に取り組む「コミュニティ・スクール」を導入する。 【拡充】 ・小名浜三小・玉川中学校、遠野小・中学校	○
学校教育課	「学びの習慣づくり」推進事業	2,643	生徒に一人学習の習慣を身に付けさせ、家庭での自主的な学習習慣の定着と基礎学力の着実な定着を図るため、放課後等の学習機会を提供し、学力の向上につなげる仕組みを構築する。 ・中学校 18校	
学校教育課	日本語学習サポート事業	5,615	外国につながりを持つ子どもたちが、市立小・中学校へ就学を希望した場合における日本語指導について、多様化する出身地や日本語の習熟度等に応じたきめ細かな支援を実施する。 【拡充】 ・指導対象児童生徒数の増(23→31人)及び 支援回数増(24→32回) ・多言語音声翻訳機(ポケトーク)の増(10→20台)	○
学校教育課	スクールバス通学支援事業	177,604	学校再編に伴い、遠距離通学となった児童生徒への通学支援として、スクールバス及びスクールタクシーを運行する。	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
学校教育課	学力向上推進事業	31,401	本市における学力向上に向け、全国学力・学習状況調査などのデータを専門的・統計的に分析し、エビデンスに基づいて学校ごとの強みや課題及び特徴を把握の上、「学力向上アドバイザー」による指導・助言を実施する。	
学校教育課	部活動地域展開推進事業	7,067	生徒のニーズや少子化による体験格差の解消、教師の業務負担軽減を図る観点から、令和9年度における休日部活動の地域展開に向けた環境整備を行う。 【拡充】 ・モデル事業を2種目追加(野球、バレーボール) ・部活動地域展開アドバイザーを配置	○
学校教育課	多様な学びの場整備事業	13,712	子どもが安心して多様に学ぶことができる居場所を提供するため、チャレンジホームを設置するとともに、学習支援ルームを運営する。	
学校教育課	I C Tを活用した教育支援推進事業	12,781	支援を要する児童生徒の増加に伴い、個別的教育支援計画、指導計画の作成や専門的な支援が必要となっていることから、個別最適な学びを実現するため、特別支援教育ソフトを活用した取組みを実施する。 ・児童生徒一人ひとりの特性に応じた個別的教育支援・指導計画の作成 ・特別支援教育ソフトから提供される、指導目標に応じた最適な教材の活用	◎
学校支援課	四倉地区交流・防災拠点施設整備事業	70,353	四倉駅西側工場跡地に教育施設(小・中学校、公民館、図書館、幼稚園等)の集約・複合化を基本とする交流・防災拠点を整備する。 ・敷地測量、試掘調査等 ・PPP/PFI導入可能性調査の実施	◎
学校支援課	小・中学校トイレ洋式化事業	31,546	児童・生徒の健康面、衛生面、生活面などの教育環境を充実するため、トイレ洋式化改修工事を実施する。 ・小学校トイレ洋式化改修工事設計委託 17校分	
学校教育課	教職員の働き方改革推進事業	51,318	教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。 ・統合型校務支援システム運用 ・学校法律相談事業の実施 ・中学校へ部活動指導員の配置	
学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	1,194,274	学校ICT環境の充実を図り、「個」に応じた多様な学びを推進するとともに、情報機器(小・中学校教育用、教職員研修用、校務用)の安定的で効率的な運用保守体制を確保し、良好なICT学習環境を維持する。	
学校支援課	学校給食支援事業	494,183	現在、実施している第3子以降の給食費無償化に加え、新たに市立小中学校に在籍する児童・生徒のうち、学校外活動を含めた子どもの学習等に係る負担が比較的大きい中学生の学校給食費を無償化する。 ※歳入が減となるもの。	◎

(Ⅰ) 次世代を育てる ②子育て 【こどもまんなか社会の実現】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
こどもみらい課	こども食堂等運営支援事業	1,500	こども食堂の新規開設や安定運営を図るため、中間支援団体への委託により、こども食堂に係る運営支援や支援者対応等を行う。 ・新規開設・運営等の相談対応や専用HPによる情報発信 ・こども食堂への支援を募るための企業等を対象とした講座の開催	
こどもみらい課	こどもまんなか！こどもの権利を広めるプロジェクト	2,688	こどもが自らの権利を正しく理解し、適切に行使できる力を身につけることができるようにするため、こどもの権利の普及啓発や意見表明機会を創出する。 ・普及啓発に係るリーフレットの制作 ・出前講座及びワークショップの開催	◎
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業	27,912	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	
こどもみらい課	子育て支援なほど情報発信事業	883	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、子ども・子育て支援ポータル「いわきっこナビ」や「子育て支援アプリ」などを通して情報を発信する。	
こども支援課	障害児保育事業費補助金	76,906	心身に障がいがあり、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に係る加配保育士の雇用に要する経費を補助する。	
こども支援課	保育士のための働きやすい環境整備推進事業費補助金	159,844	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の補助を行う保育補助者を雇用している保育所等に対し、その費用の全部又は一部を補助するとともに、地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用している保育所等に対し、その費用の全部又は一部を補助する。	
こども支援課	保育士人材確保推進事業	14,627	保護者が安心して就労できる保育環境の整備や、保育の質の向上を図るため、保育士の人材確保を推進する。 【拡充】 ・中学生・高校生を対象とした保育等現場体験における参加可能日数の増	○

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
こども支援課	延長保育・一時預かり等事業費補助金	80,792	延長保育や一時預かり事業を実施する民間保育所等に、対象経費の全部又は一部を補助する。	
こども支援課	放課後児童健全育成事業	1,327,041	保護者が就労等により日中家庭にいない小学生児童を対象に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営する。 【拡充】 ・国の制度拡充に伴う運営費の増	○
こども支援課	地域子育て支援拠点事業	35,849	子どもの健やかな育ちを支援することを目的に、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。	
こども支援課	病児・病後児保育事業	56,772	保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。	
こども支援課	ファミリー・サポート・センター事業	28,811	仕事と家庭の両立を支援するため、援助を受けたい会員と援助ができる会員による相互援助活動を支援する。	
こども支援課	子育て短期支援事業	1,282	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、一定期間の養育・保護を行う。	
こども支援課	こども誰でも通園制度スタートアップ事業	17,542	令和8年度からの本格導入に向けて、保育所等を利用していない0歳6か月から満3歳未満の児童を対象に、保護者の就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できるモデル事業を実施する。	◎
こども支援課	市立幼稚園特別支援教育推進事業	47,902	障がいを持つ幼児を健常児と一緒に保育することで、発達を助長し社会への適応性を高めることを目的として、統合保育対象児に対する事前相談会などを実施する。	

(Ⅰ) 次世代を育てる ②子育て 【こどもまんなか社会の実現】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
こども家庭課	D V被害者緊急一時避難支援等事業	10,261	困難な問題を抱える女性からの相談支援を行い、D V被害者等を一時的かつ緊急的に保護し安全を確保するとともに、一時保護となった者等に対しては、市が委託する民間団体等により、自立等に向けた支援を行う。 【拡充】 ・補助事業から市直営事業（業務委託）への変更	○
こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業	10,121	市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供（宅配）を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応を行う。	
こども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業	9,656	ヤングケアラーの支援体制強化を図るため、ヤングケアラーコーディネーターを配置するとともに、ヤングケアラーの負担軽減のため、訪問して家事育児支援を行うヘルパーを派遣する。 ・訪問家事支援（支援対象7人） ・講演会・研修会の開催	
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	29,190	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。	
こども家庭課	ひとり親家庭等応援金	40,048	ひとり親家庭等の児童が、中学校卒業後、高等学校等に進学する際に必要な制服や学用品等を購入する費用、または、就職する際に必要な被服等の費用などの経済的負担の軽減を図り、もって児童の新生活を応援することを目的に応援金を支給する。 ・支給額 児童1人あたり10万円 ・支給月 3月（中学校卒業時）	◎

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
こども家庭課	乳幼児健康診査事業	48,223	母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達の節目である「1か月児」、「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。 【拡充】 ・1か月児健康診査	○
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	1,593	「いのちを育む教育」の推進を図るため、学校、家庭、保健、医療、福祉、地域等関係機関の連携のもと、将来を担う子どもたち自身が命を大切に、自他を思いやることができるよう、乳幼児期から様々な機会を通して対策を講じる。	
こども家庭課	不妊専門相談事業	746	子どもを持ちたい人が安心して生み育てられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、不妊専門相談会の実施や普及啓発、相談従事者の質の確保等を行う。	
こども家庭課	母子保健コンシェルジュサービス事業	38,248	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。	
こども家庭課	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	4,789	自宅等から最寄りの分娩取扱施設まで概ね60分以上の移動を要する妊婦等に対し、交通費や宿泊費の助成を行い、安全・安心に妊娠・出産が出来る環境を整える。	◎

(Ⅰ) 次世代を育てる ③担い手 【将来のまちを担う若者等の育成】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
政策企画課	いわきアカデミア推進事業	9,400	次代を担う人財育成や、教育を軸とした人財還流の仕組みづくりの構築に向け、産学官連携により組織される「いわきアカデミア推進協議会」に対し、成長に応じたキャリア教育プログラム等の実施に要する経費の一部を負担する。 ・いわき発見ゼミの実施 ・大学生地域実践ゼミの実施	
政策企画課	国連と連携したグローバル人材育成事業	13,172	「C I F A L ジャパン国際研修センター」において、地域で国際的に活躍する人材を育成するため、国連基準の質の高い教育プログラムを実施する。	◎
創生推進課	「ようこそ・おかえり」移住・定住・関係人口拡大事業	15,529	I W A K I ふるさと誘致センターを中心に、関係機関と連携し、主として、子育て・若者世帯の移住・定住を促進し、本市の関係人口や移住・定住人口の創出・拡大を図る。 【拡充】 ・移住相談に対応する専任職員の配置 ・子育て世帯移住支援金の拡充 ・移住後の交通手段の確保等に係る支援 ・いわきファンクラブ会員を対象とした交流会の実施 等	○
創生推進課	ふるさと納税推進事業	532,099	地場産品のブランディングや観光交流人口の拡大につなげることを目的に、元気なまちいわき・ふるさと寄附金（ふるさと納税）を推進する。 ・各ふるさと納税ポータルサイトの運用 ・寄附者への返礼品の送付 ・新規返礼品の開発・既存返礼品の磨き上げ 等	○
創生推進課	「選ばれるまちへ」シティセールス推進事業	37,498	本市の魅力を掘り起し、磨き上げるとともに、効果的なプロモーションを実施することにより、都市イメージ・都市ブランド力の向上を図るため、「市シティセールス基本方針」に沿った各種取組みを推進する。 ・スポーツを活用したプロモーション業務 等	
創生推進課	U I J ターン支援事業	61,303	本市への移住促進等を図るため、一定の要件のもと東京圏から本市へ移住し、起業・就業した方などに対して移住支援金等を交付する。 【拡充】 ・地方就職学生への移転費補助 等	○

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
創生推進課	企業版ふるさと納税推進事業	4,518	本市における地方創生の更なる推進に向け、企業版ふるさと納税を積極的に獲得し、当該寄附金を活用した取組みを効果的に実施する。	
人事課	市職員資格取得支援事業	1,000	市民サービスの更なる向上に向け、職員の勤務能率の増進等を図るため、職務遂行に有用な資格等を取得した職員に対し、取得費用の一部を補助する。	
人事課	新たなチカラ採用事業	4,709	従来の職員採用試験及びS P I 試験での受験を実施する。	
産業ひとづくり課	「いわきで就職」産業人財確保支援事業	13,931	高校・大学の卒業生やU I J ターン希望者等の市内企業就職に向け、市内企業の「見える化」などによる情報発信・意識醸成・マッチングの取組を一体的に行う。 ・サイト広報、業界研究会、合同企業説明会などを実施	
教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	415	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援するため、基金を積み立てる。	
教育政策課	未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業	24,483	奨学金返還に係る負担を軽減し、本市の未来を担う若者の定着を図るため、本市に定住し、市内事業所等への就職者を対象として、奨学金返還を支援する。	
生涯学習課	市民大学講座事業	3,905	地域や各分野の現状・課題を広い視野で認識できる機会を提供するため、「いわきヒューマンカレッジ（市民大学）」を設置し、市民の学習ニーズを捉えた専門的な学部講座を開設する。 ・学部講座（4学部） 各7回/年 ・福島大学との連携講座 2回/年	
学校教育課	キャリア教育推進事業	5,851	グローバルな視点から夢と希望と志を持ち、ふるさとの未来を担う人材を育むため、企画力や問題解決力、実践力を身に付けるための取組みを実施する。 ・「生徒会サミット」 ・「いわき志塾」など	

(2) 命・暮らしを守る ①防災 【逃げ遅れゼロ、災害死ゼロへ】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
危機管理課	防災対策推進事業	34,602	市民の防災意識の高揚や地域における防災力の向上を図るため、各種防災訓練等を実施するとともに、災害情報等の伝達手段を強化する。 ・市地域防災計画に基づく総合防災訓練 ・小・中学生等への防災教育 ・地区防災計画の策定 等 【拡充】職員研修の強化	○
危機管理課	災害時非常用備蓄品整備事業	34,093	災害時における応急的な食糧や飲料水等の公的備蓄及び更新管理を行う。 ・食糧・保存用飲料水・ガソリン缶詰等を更新 ・乳児用ミルクや毛布等資機材を整備 【拡充】段ボールベッドの購入	○
危機管理課	地域防災計画改訂事業	26,822	災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正を踏まえた市地域防災計画・市水防計画の修正を行うほか、市防災マップの更新、土砂災害警戒区域総括図の更新を行う。 【拡充】防災マップの更新	○
危機管理課	自主防災組織強化支援事業	8,937	自主防災組織の機能強化を図り、自助・共助による防災力の向上を図るほか、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成する。 ・防災士養成講座の開催 ・自主防災組織の代表者等を対象とした研修会の開催	
危機管理課	防災ＤＸ推進事業	23,305	災害情報の収集・共有・発信能力の強化等を図るため、デジタル技術や先進技術等を最大限活用し、防災及び災害対応のデジタル変革を推進する。 ・AIを活用した災害情報収集システムの運用 など 【拡充】県と連携した防災アプリの運用及び市民への啓発活動	○
危機管理課	東北大学との連携による災害対応力強化事業	1,500	防災学の世界的権威である東北大学災害科学国際研究所からの防災業務に関する学術指導のもと、本市の防災対応力の向上を図る。 ・より効果的な市総合防災訓練に向けた指導・助言や令和５年台風第13号検証のフォローアップなど	◎
危機管理課	危機管理体制機能強化事業	9,461	多様化する危機管理事象に対して適宜、的確に対応するとともに、様々な課題に適切に対応し、本市の危機管理体制の機能強化を図るため、必要な設備・資機材を整備する。	◎
危機管理課	防災行政無線機器更新事業	59,391	津波避難対策として沿岸部に設置する防災行政無線を機能強化して更新し、津波災害の「逃げ遅れゼロ」「災害死ゼロ」を目指す。 ・老朽設備の更新を前倒しで実施（1→9箇所）	○

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
原子力対策課	原子力災害安全対策強化事業	7,102	原子力発電所における不測の事態に備え、市民が適切に対応できるように、原子力防災に関する広報や市独自の原子力防災訓練等を実施する。	
地域振興課	いわき震災伝承みらい館防災・減災教育推進モデル事業	1,000	震災伝承みらい館の教育機能を活用し、震災の記憶や教訓などについて本市の中学生に学習する機会を広く提供することで、防災・減災教育の推進を図る。	
保健福祉課	避難行動要支援者避難支援事業	5,933	避難行動要支援者の避難支援体制を構築するため、避難行動要支援者名簿の作成や関係者への情報提供、個別避難計画の作成等を行う。	
道路管理課	安心みちまち冠水対策事業	477,000	道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や、排水柵の改修等による道路の排水機能の向上を図る。 ・側溝改修 31か所	
道路管理課	安全みちまちプロテクト事業	113,200	点検により危険性が確認された道路法面について、モルタル吹付等の対策工事を実施する。 ・法面補修 4か所	
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川改良事業	473,600	大雨による河川増水時の堤防の決壊や越水を防止するため、準用河川及び普通河川において、護岸整備等を行う。 ・山王田川（平地区） ほか7か所	
河川課	流域治水プロジェクト・緊急重点河川等堆積土砂撤去事業	62,700	大雨による河川増水時の流下能力を確保するため、準用河川及び普通河川の堆積土砂の撤去を行う。 ・三夜川（平地区） ほか13か所	
河川課	流域治水プロジェクト・河川洪水ハザードマップ整備事業	23,604	洪水発生時における迅速かつ確な避難と防災意識の啓発を目的に、県が解析した想定最大規模降雨（1,000年に一度の大雨）の浸水想定区域を基に、河川洪水ハザード情報の更新を行う。	○
河川課	AI水位予測システム事業	48,226	河川洪水に係る情報の迅速な収集・分析による的確かつ迅速な避難指示発令支援を目的として、河川水位AI予測システム等を構築する。	◎
消防本部総務課	救急救命士等消防人材養成事業	11,598	市民に対する安定的な救急サービスを継続的に提供し、救急救命士の「働き方改革」を実行するため、救急救命士や救急隊員を養成するとともに、水難事故に対応する潜水士の養成など「災害から命を守る～逃げ遅れゼロ、災害死ゼロを目指す～」に貢献する人材を養成する。 【拡充】 ・救急救命士等養成事業	○
消防本部総務課	消防団ＤＸ推進事業	3,960	消防団専用アプリの活用により、全団員に対する災害情報の一括送信や、団員位置情報の把握を可能とし、迅速かつ確な消防活動の実施や、消防団活動における利便性の向上を図る。	

(2) 命・暮らしを守る ②医療/健康 【医療の確保と将来人材の育成】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
健康づくり推進課	減塩食普及プロジェクト「いわきひとしお」推進事業	7,527	市民の健康長寿社会の実現を目指し、減塩食普及プロジェクトや動画等を活用した健康情報の発信などの取組みを通じて、健康づくりを地域社会全体で推進する。 【拡充】 ・減塩プロモーション等業務委託	○
健康づくり推進課	健康づくりサポートセンター事業	2,488	健康づくりの動機づけ（きっかけづくり）を図るため、一人ひとりの健康状態に合わせた運動・栄養・健康の実践的な相談や助言を一体的に行い、健康意識の向上と健康づくりの取組みの習慣化を促進する。	
健康づくり推進課	いわきっ子生活習慣病予防健診事業	806	若年からの生活習慣病予防対策として、中学2年生を対象に「脂質・血糖検査」を行い、検査結果を踏まえ、学校カリキュラムと連携した「健康授業」、保護者及び生徒との「個別健康相談」等の取組みを一体的に実施する。	
健康づくり推進課	健康経営推進ヘルスケアサポート事業	5,631	官民連携による壮年期等の生活習慣病の予防・改善や、企業の健康経営の推進を図るため、民間企業が提供するICTを活用したヘルスケアプログラム等を実施する。	
健康づくり推進課	オンラインヘルスケア推進事業	8,448	市民の健康増進等を図るため、スマートフォンなどから医師や薬剤師等に24時間365日いつでも相談できる健康相談サービスを提供する。	
地域包括ケア推進課	つどいの場創出支援事業	86,874	高齢者等を年齢や身体の状態によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて孤立を防止するとともに、介護予防の普及啓発や健康に資する運動などを継続的に行う「つどいの場」を創出・維持する。	
医療対策課	在宅当番医制事業	26,180	休日昼間の救急患者の診療を市北部及び小名浜・常磐・勿来地区の医療機関が分担して実施する。	
医療対策課	病院群輪番制運営費補助金	39,281	市内13病院が参加し救急患者の後方支援、救急患者の搬送のため、参加病院が当番を決め体制をとり、休日及び夜間の救急医療を確保する。	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
医療対策課	救急患者受入強化支援事業	69,672	救急患者の受入れに係る、医師・看護師などの人件費等に対する補助金を交付することで、市内の救急告示病院の救急患者受入体制を強化し、救急医療体制の確立を図る。 ・対象救急告示病院：市内4病院	◎
医療対策課	地域医療確保推進事業	13,056	市民が安心して暮らせる医療提供体制の確保・充実を図るため、市内病院に勤務する医師の招聘に取り組む。 ・市医療連携協議会議の開催 等	
医療対策課	診療所承継・開設支援事業	32,500	本市の医療提供体制を確保するため、市内に診療所を新規開設・承継する医師等や、小児科などの不足している特定診療科を始める医療機関等に対し、開設等に要する経費の一部を補助する。 【拡充】 ・医療法人の承継を補助対象に追加	○
医療対策課	大学医学部連携事業	212,973	本市の医療提供体制を確保するため、大学医学部等に寄附講座を開設し、不足している診療科の医師を招聘する。	
医療対策課	医学生応援修学資金貸与事業	67,680	本市の病院勤務医の確保及び病院の負担軽減を図るため、市内の病院への勤務を希望する医学生に対し、修学資金を直接貸与するほか、市内病院の修学資金の費用の一部を補助する。 ・補助率：病院貸与額の2分の1 ・補助限度額：1,410,000円/人年（117,500円/人月） 【拡充】 ・市内の病院への勤務を希望する医学生を対し、修学資金を直接貸与 ・市内病院に貸与期間勤務することで返済免除 ・貸与額：月23.5万円	○
医療対策課	いわき地域医療学校事業	10,456	将来的に本市の地域医療を担う医療人材の確保を図るため、小学生から研修医までの各ステージに応じた医療や介護に関する教育プログラムを展開する。	
医療対策課	いわき駅直結・医療施設整備事業（優良建築物等整備事業）	672,659	市民の安全・安心の確保に向け、本市における医療体制の充実を図るため、いわき駅北口開発に伴い移転する「松村総合病院」の医療施設整備を支援する。	

(2) 命・暮らしを守る ③暮らし 【持続可能な地域づくりに向けて】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
地域振興課	自治会運営サポート事業	4,744	自治会活動の活性化や運営の負担軽減を図るため、自治会のデジタル化を推進するほか、自治会が抱える様々な課題やニーズを把握し、課題解決に向けた取組みを支援する。 【拡充】 ・「結ネット」を活用したＩＣＴ実証事業	○
地域振興課	自治会活性化応援モデル事業	14,500	地域住民が自らの地域の課題やその解決策を考え実施する公共性・公益性の高い活動に対し、経費の一部を補助する。 ・地域の安全・安心、生活環境改善、伝統・文化、郷土芸能を活用した地域づくりを図るための事業など	◎
地域振興課	市民活動サポート推進事業	3,020	多様化する市民ニーズに対応した社会サービスを提供するため、市民活動団体と連携・協働しながら市民公益活動の活性化に必要な支援策等を行う。	
地域振興課	まち・未来創造支援事業	36,282	市民活動団体がまちづくりや地域課題の解決及び市民サービスを高める社会貢献活動などの実施に必要な経費の一部を助成する。 ・まちづくり活動支援事業 ・人材育成支援事業 ・ＮＰＯ法人設立等支援事業	
生活安全課	防犯カメラ設置支援モデル事業	1,500	犯罪を未然に防止し、安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の自主防犯活動に取り組む自治会等に対し、防犯カメラ設置費用の一部を補助する。	
生活安全課	犯罪被害者等見舞金	1,100	犯罪被害者やその遺族が被害直後に直面する生活への不安解消、経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し見舞金等を給付する。 ・遺族見舞金 60万円 ・重症病見舞金 30万円 ・転居費用助成金 20万円	
男女共同・多文化共生センター	ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	642	「第２次いわき市ユニバーサルデザイン推進指針」に基づき、ユニバーサルデザインの推進を担うひとづくりを推進するため、市民への普及啓発を図る。	
男女共同・多文化共生センター	国際交流協会運営費補助金	7,807	多文化共生社会を目指して、市内在住外国人のコミュニケーション支援や相談対応、多文化意識の醸成、市民レベルの国際交流の推進等を担う公益財団法人いわき市国際交流協会の体制強化を図るため、補助金を交付する。	
男女共同・多文化共生センター	多文化共生推進事業	30,344	市内居住の外国人が安心して暮らすことができるよう、コミュニケーション支援及び生活支援等の環境整備を行うとともに、国籍や民族など互いの違いを認め合い、尊重し、協力し合うことができる多文化共生意識の醸成を図る。 ・多文化共生相談員の設置、日本語教室の開催、日本語支援ボランティアの養成 等 ・市内居住の外国人留学生に対し勉強奨励費補助金を交付	
男女共同・多文化共生センター	男女共同参画推進事業	3,244	「いわき市男女共同参画推進条例」や「第四次いわき市男女共同参画プラン」を基に、男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成を図る。	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
保健福祉課	重層的支援体制整備事業	10,888	従来の福祉サービスでは対応しきれない地域住民が抱える複合的な生活課題に対し、既存制度の枠を超えた包括的な相談と支援が可能な体制を整備する。 【拡充】 ・アウトリーチを通じた継続的支援事業 ・参加支援事業	○
障がい福祉課	地域生活支援体制強化事業	7,266	障がい者（児）の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、緊急時における迅速な対応や、将来に向けた積極的な働きかけが図られる体制を強化し、障がい者（児）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。 ・緊急一時宿泊事業の実施 ・地域生活支援コーディネーターの配置	
地域包括ケア推進課	地域共生社会まちづくり事業	11,000	地域共生社会の実現に向けて、高齢者等の福祉増進に資する取組みのうち、地域課題に対応することを目的に、地域住民等が主体となった他の模範となる活動に要する経費の一部を補助する。	
地域包括ケア推進課	生活支援体制整備事業	38,421	地域住民、民間企業、NPO法人等、多様な主体による生活支援サービスの創出と提供体制の構築を目指すほか、地域に暮らす高齢者等の些細な生活上の困りごとを、地域住民が主体となって支え合う活動の創出を支援する。	○
介護保険課	福祉介護人材定着支援事業	2,070	介護保険事業所の新人職員等を対象に早期離職防止と定着促進のための研修を行い、介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。	◎
介護保険課	高齢者世帯熱中症対策エアコン購入補助モデル事業	5,080	高齢者の熱中症リスク軽減を目的に、自宅にエアコンがない高齢者世帯へエアコン購入費を助成する。 ・支給対象者：市民税非課税。自宅にエアコンがない など ・補助金額：上限5万円	◎
保健所	（仮称）動物愛護管理センター整備事業	23,174	「人と動物が共生する社会の実現」に向けた中核となる施設として、最遅で令和10年度の供用開始を目指し、『（仮称）動物愛護管理センター』を整備する。 ・整備方針策定、整備地測量・概略設計	
道路管理課	明るいまちまちリニューアル事業	74,400	夜間時における歩行者の安全性を高めるとともに、CO2削減による環境対策を図るため、高圧ナトリウム・水銀形式の既設道路照明について、計画的にLED化を進める。 ・既設道路照明 248基	
住まい政策課	空家等対策推進事業	43,793	空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、「第二次市空家等対策計画（令和４～８年度）」に基づき、管理不全の空家等への対応や、空き家の利活用に関する各種施策を推進する。 ・空き家改修支援事業 ・空き家バンク活用支援事業 等	
住まい政策課	住宅セーフティネット推進事業	25,633	低額所得者や高齢者、障がい者などの住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向け、民間賃貸住宅等を活用したセーフティネット住宅への登録を促進するとともに、家賃低廉化等の経済的支援などを行う。	

(3) まちの魅力を高める ①まち 【未来に誇れる都市への挑戦】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
構造改革・DX 推進課	お出かけ市役所事業	1,508	中山間地等における行政サービスの充実及び市民利便性の向上を図るため、行政MaaS車両を活用したお出かけ市役所を実施する。	
構造改革・DX 推進課	Society5.0推進事業	6,177	Society5.0の実現に向け、地域のDX等を推進することで地域課題を解決し、市民が豊かに暮らすことができる社会の構築を目指す。 ・地域活性化起業人の受入れ 1人	
創生推進課	(仮称)常磐地区交流拠点施設整備事業	11,867	(仮称)常磐地区交流拠点施設の整備に向け、PPP/PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、公民連携の手法に基づく実施方針や要求水準書の作成等を行う。	
施設マネジメント課	廃校施設等利活用推進事業	2,566	人口減少や少子・高齢化が喫緊の課題となっている中山間地域等において、学校の統廃合により廃校となった施設について民間事業者による利活用を積極的に推進し、地域の振興や活性化を図る。	○
地域振興課	中山間地域集落支援員推進事業	7,973	人口減少や少子高齢化が進行する中山間地域の集落の維持・活性化を図るため、市内中山間地域5地区(遠野、小川、三和、田人、川前)に集落支援員(常勤1人、非常勤28人)を配置し、地域の実情に応じた方策を検討する。 【拡充】 ・常勤集落支援員の配置 (川前地区:0→1人)	○
地域振興課	地域おこし協力隊活動事業	54,537	国の「地域おこし協力隊制度」を活用し、市内5地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化を目的とした地域協力活動を行う。(江名、遠野、小川、三和、田人、川前) 【拡充】 ・地域おこし協力隊の人員増(9→10人)	○
地域振興課	中山間地域魅力発信事業	416	中山間地域の活性化や誘客促進を図るとともに、当該地域を維持することの重要性を市全体で共有するため、中山間地域の情報を積極的に発信するほか、都市部住民も課題解決の担い手となり、中山間地域と交流するために構築した「ボランティア制度」を推進する。 【拡充】 ・中山間地域ボランティアの参加者増	○
地域振興課	小さな拠点形成支援事業	1,178	人口減少や高齢化が著しい中山間地域の住民の日々の暮らしを支えるため、生活サービス機能や活動拠点を一定程度集積した小さな拠点づくりに対し、必要な経費の一部を助成する。	
産業チャレンジ課	市街地エリア価値向上事業	14,095	市街地の魅力を高め、エリア価値を向上させるため、まちづくりの専門家からの助言・指導を受けながら、公共空間の効果的な活用(ほこみち制度利活用など)と消費を生み出す魅力的な環境の整備(人流データ利活用など)に取り組む。 【拡充】 ・地域おこし協力隊員の配置	○

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
土木課	街路事業	403,839	国の交付金事業を活用し、中心市街地の活性化及び既成市街地の交流、連携の強化と良好な都市環境の創出に資するため、都市計画道路の整備を行う。 ・(都)播磨小路幕ノ内線(平)	
都市計画課	立地適正化計画推進事業	18,998	ネットワーク型コンパクトシティの形成を図る「市立地適正化計画」を推進するため、居住や都市機能の誘導施策を展開する。 ・まちなか定住促進事業補助金 14件程度	
都市計画課	市街地再生整備推進事業	28,811	市立地適正化計画の具現化を図るため、コンパクトな市街地の形成に向けて、まちづくりの視点から公共施設再編や基盤整備などの市街地再生整備を推進する。 ・常磐地区:天王崎団地跡地利活用業務 等	
都市計画課	スマートタウンモデル地区推進事業	5,981	いわきニュータウンをモデル地区に、官民共創のもと、AIやIoTなどの先進技術を活用した、地区全体や市全体が抱える課題の解決を図るスマートシティへの取組みを含めたモデルの開発を推進する。 ・各種プロジェクトの実施に向けた協議・調整	
都市整備課	震災復興土地区画整理事業地内宅地活用支援事業	7,505	震災復興土地区画整理事業地内の未利用地の有効活用促進を目的に、空き地バンクに登録した土地所有者や登録された土地を取得し新築住宅を取得・定住する者等に対し補助を行う。	
都市整備課	湯本駅周辺基盤整備事業	103,158	常磐地区市街地再生整備基本計画に位置付けた施策の実施に向け、新たな人の賑わいに向けた基盤を整備するため、土地区画整理事業を活用した土地利用の再編等を行う。	
都市整備課	いわき駅北口地区土地利用検討事業	2,524	JR東日本水戸支社と取り交わした「いわき駅北口地区計画に関する覚書」に位置付けた市有地(平鉄北駐車場)と鉄道用地を併せた開発事業計画の実現に向け、民間活力の導入を前提とした新たな土地利用方針を検討する。	◎
公園緑地課	きらめく三崎公園へ！魅力向上プロジェクト	14,709	公園施設の老朽化に伴い増高する維持管理負担や多様化する利用者ニーズに対応していくため、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用した公園の再整備など、民間活力の更なる活用により三崎公園の魅力や機能性の向上等を図る。	◎
公園緑地課	都市公園整備事業(市街地再生整備事業分)	25,927	御幸山公園・湯本駅前緑地を温泉観光地の玄関口として、来訪者の心をつかおしシンボル性の高い空間として整備を行い、イベント開催など魅力ある敷地活用につなげることで、まちなかの集客性や回遊性の向上を図る。	◎

(3) まちの魅力を高める ②環境/GX 【人と自然が共生するまち 循環都市いわき】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
環境企画課	ゼロカーボン・人づくり推進事業	1,992	脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促進するため、市民等を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育による「人づくり」を進める。		資源循環推進課	ごみ減量・リサイクル推進事業	2,106	ごみ減量・リサイクル率の向上に向け、3R（リデュース：減らす、リユース：繰り返し使う、リサイクル：再生利用）を推進する取組みを実施する。	
環境企画課	ゼロカーボン・スタートアップ支援事業	2,188	温室効果ガス排出削減に向けた取組みを加速させ、脱炭素社会への移行を企業における価値と競争力の向上につなげるため、市内中小企業における温室効果ガス排出量の算出や削減目標の設定などの支援を実施する。		資源循環推進課	循環型ライフスタイル支援事業	3,280	循環型社会の実現向け、ごみの焼却処分するのではなく資源として循環させる、循環型ライフスタイルを推進する取組みを実施する。	◎
環境企画課	ゼロカーボン・アクション促進事業	27,716	市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器（太陽光発電システム等）や電気自動車、燃料電池自動車等の導入に要する費用の一部を補助する。		清掃管理事務所	一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業	702,630	いわき市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づく、ごみの再資源化と最終処分場の延命化を目的に、焼却灰や製品プラスチックなどのリサイクル処理等を行い、「将来に引き継ぐごみゼロいわき」を目指した取組みを推進する。	
環境企画課	ゼロカーボン・加速化事業	10,514	本市における温室効果ガス排出量削減や、2050年の脱炭素社会実現に向け、自家消費型太陽光発電システム設備を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助するほか、カーボンニュートラル実現に向けた意識醸成を図る。						

(3) まちの魅力を高める ③地域交通 【誰もが利用しやすい地域交通の実現】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
公共交通課	公共交通活性化推進事業	94,007	公共交通の利用促進を目的としたモビリティマネジメント施策や最適な公共交通ネットワークの構築を推進し、日常生活における移動手段の一つとして選ばれる公共交通の実現を目指す。 【拡充】 ・幹線バス路線の利便増進事業の実施 ・公共交通の担い手確保支援 ・拠点地区の域内交通導入に向けた調査・実証等	○	公共交通課	みんなで創る中山間等地域交通支援事業	19,615	中山間地域を中心とした公共交通不便地域や、公共交通空白地域における交通弱者の移動手段の確保を図るため、地域住民、行政、事業者等の共創により、地域のニーズに即した地域公共交通の導入・運営等を支援する。 【拡充】 ・域内交通確保に向けた地域主体の取組みへの支援 ・公共交通空白地域等における新たな交通導入に向けた調査・実証等	○

(4) 豊かさを創る ①産業 【産業人財の確保・育成、稼ぐ力の向上】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
男女共同・多文化共生センター	女性活躍推進事業	1,226	企業等が女性の登用や育成、ワーク・ライフ・バランスの推進等の男女共同参画に積極的に取り組み、男女がともに働きやすい職場環境の整備を促進するため、女性活躍推進に対する意識改革と理解促進を図る。		産業みらい課	バッテリーバレー推進事業	5,827	「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえた産業振興や雇用創出を図るため、官民が一体となり、人材育成や利活用モデルづくり等に取り組む。 【拡充】 ・完全ＣＯ２フリーＥＶ実証	○
産業チャレンジ課	事業リスタート支援事業	1,767	市内企業の事業・技術・伝統の承継に挑戦しようとする取組のほか、地域内の事業承継プラットフォーム構築の支援により、事業再生期にある市内企業の事業承継等を促進し、地域経済の活力維持を図る。 ・クラウドファンディング構築の支援 ・地域特化型M&Aプラットフォーム構築の支援		産業みらい課	風力関連産業推進事業	32,126	風力発電設備の大量導入を見据え、関連産業の創出及び集積を図るため、人材育成やビジネスマッチングを通じて、市内企業の風力発電市場への参入を促進する。 【拡充】 ・市内企業の風力関連資格取得補助 ・風力関連企業裾野拡充型の資格取得補助	○
産業チャレンジ課	事業リノベーション促進事業	8,135	市内企業の成長・成熟期における生産性向上に向けた取組を支援し、企業の挑戦意欲の喚起、新たなビジネスモデルの構築などを促進しながら、変化に対応できる強い企業づくりにつなげる。 ・国の関連補助制度や外部高度専門人材の活用支援		産業みらい課	いわき地域イノベーション投資促進事業費補助金	100,270	地域の中核的な企業が行う、本市の地域特性を生かしながら、高い付加価値を創出するとともに、地域経済への波及効果を及ぼす先進性の高い取組みに対し、その経費の一部を補助する。 ・補助対象企業：1企業	
産業チャレンジ課	スタートアップ支援事業	4,848	経営資源（ヒト・モノ・カネ）が不足しているスタートアップを支援するため、関係機関と連携しながら、創業期の主な課題である「ノウハウ不足」「顧客・販路開拓」「資金調達・資金繰り」の支援を総合的に行う。 ・インキュベーションマネージャによる相談・セミナー等の実施 ・創業者や支援機関などのネットワーク構築支援		産業みらい課	F－R E Iと挑む産業のみらい創造事業	2,360	地域産業の「新陳代謝の促進」、「稼ぐ力の向上」に向けて、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指して設立された福島国際研究教育機構（F－R E I）と地域産業界の連携強化に取り組む。 【拡充】 ・研究代表者等へのヒアリングの実施 ・研究参画市内企業への財政支援の拡充 など	○
産業チャレンジ課	販路開拓・経営革新支援事業	4,020	市内企業の販路開拓や経営革新等に向け、（公社）いわき産学官ネットワーク協会が実施するアドバイザー派遣や見本市・展示会出展等の取組を支援する。 ・展示会出展補助などの販路開拓支援 ・専門家派遣、各種セミナー開催など経営革新支援		産業みらい課	地域産業競争力強化支援事業	43,507	国のグリーン成長戦略に位置づけられる重要分野や福島イノベーション・コースト構想の重点分野などの成長産業分野において、新たな製品や技術開発等に挑戦する市内企業に対し、技術開発等の段階に応じた支援を行う。 ・企業が行う技術開発等に対し、その段階に応じた補助・伴走支援を実施	◎
産業チャレンジ課	いわき次世代経営者塾開催事業	2,875	若手経営者・後継者を対象に、超一流の講師陣による「次世代経営者塾」を開催し、経営スキルの習得やマインド醸成、ネットワーク拡大などを図り、自社の経営力強化とともに、地域経済をリードする担い手育成につなげる。 ・講師の講話とワークショップの開催 ・他地域の先進的な事業に取り組む経営者との交流		産業みらい課	カーボンニュートラル人材育成支援事業	3,000	幅広い産業分野において、時代に適応するためのスキルであり、将来を切り拓くスキルでもある「カーボンニュートラル（脱炭素）」をテーマに、産業界が中心となって、産業界で活用できる人材を育む取り組みを支援する。	
産業みらい課	本社機能移転等事業者奨励金	26,000	市内に本社機能移転等を行う事業者に対し、増加した従業員数に応じて奨励金を交付することにより、地方への新たな人の流れを生み出し、若年層の流出抑制と転入者の増加を図る。 ・交付対象企業：4企業		産業ひとつづくり課	企業における多様な働き方促進事業	10,139	企業の人手不足に対応するため、女性や障がい者、外国人など多様な産業人材が活躍できる環境を整備する。 ・多様な働き方促進のための認証やセミナー、人材活用支援の実施	
					産業ひとつづくり課	サイエンスジュニアひとつづくり事業	3,000	デジタル技術を活用した分野で活躍できる将来人材（児童生徒、学生など）育成の仕組みを構築するため、「産業界が中心となって、産業界で活用できる能力を育む」取組みを支援する。	
産業みらい課	企業用地と人材確保の推進に向けた調査事業	1,923	未活用となっている事業用の土地・建物の有効活用の可能性や方策、立地企業の雇用確保の現状や課題等の調査を専門家のアドバイスも受けて行い、企業の立地環境の充実を図る。 ・産業用地確保に向けた既存ストック（土地・建物）活用調査 ・企業や本社機能誘導に伴う雇用確保の現状・課題等調査	◎	産業ひとつづくり課	高度データ利活用ひとつづくり事業	2,739	データを活用できる即戦力人材（経営者や従業員などの社会人）育成の仕組みを官民一体で構築するため、複数の市内企業のモニターを対象としたカリキュラムを実践しながら、地域の中で人材育成を継続・自走できるような仕組みを構築する。	

(4) 豊かさを創る ②農林水産 【稼げる農林水産業】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
農業政策課	農福連携推進事業	173	農福連携の周知・啓発を図るため、農業者及び福祉事業者向けスタディーツアー等を実施する。	
農業政策課	福大食農学類とともに歩むプロジェクト事業	4,827	福島大学食農学類と連携し、本市農業の課題解決に向けた探求や地域貢献活動を実施する。	◎
農業振興課	農業人材力強化総合支援事業	25,858	新規就農や経営継承に係る負担軽減のため、就農後の青年就農者への交付金の交付、機械等の導入支援を実施する。	
農業振興課	いわき産農産物等魅力アップ事業（魅せる課事業）	33,323	原発事故に伴う風評の払拭や、新たなファン層の獲得・拡大による消費拡大を通じて、市場取引価格の回復や農業者等の所得向上を図るため、本市農産物等のポータルサイトの再構築や更なる魅力を発掘・発信するための各種プロモーション等を実施する。	
農業振興課	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業費補助金	54,800	本市独自の農業生産振興策「いわき市農業生産振興ブランド戦略プラン」に基づき、活力ある農業の実現を図るため、農産物の生産力促進や販路拡大、スマート農業の推進など生産振興に係る事業に対し補助金を交付する。	
農業振興課	和牛繁殖農家所得向上事業費補助金	1,900	市内畜産業の中心的な経営形態である和牛繁殖農業者の負担軽減や優良な形質の子牛の出生促進による所得向上を図るため、優良血統雄牛の精液購入や優良血統雌牛の導入に対し補助金を交付する。	
林業振興課	いわき産木材利用推進事業	18,063	市産木材の利用拡大を図るため、木材に親しむイベントを開催するとともに、PR活動を行う事業者や市産木材を使用して住宅を建築した方への支援を実施する。	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
林業振興課	豊かな森づくり担い手確保育成支援事業	139,798	林業経営の持続的発展を促進するため、林業機械等の導入、担い手の確保育成、森林認証取得等に係る費用の一部を補助する。	
水産振興課	回船誘致対策事業費補助金	1,000	本市への水揚量の確保と水準の底上げを図るため、市場開設者や卸売業者が実施する回船誘致を支援する。	
水産振興課	いわき産水産物魅力アップ事業	31,062	原発事故に伴う風評の払拭に向け、本市水産物の情報に触れる機会を創出し、販路や消費の回復・拡大、新たなファン層の獲得を図り、地域ブランド「常磐もの」のプロモーション活動や販売促進、流通支援を実施する。	
水産振興課	海の魅力！いわき浜っ子総合学園事業	5,356	原発事故に伴う風評等による本市水産物の買い控えと、魚離れが加速化している若い世代を対象に、体験実習や漁業体験などの各年代層に応じた事業を実施し、本市の水産業や「常磐もの」に対する理解・関心を深め、魚食普及及び水産業の担い手確保・育成を図る。 ・漁港・加工場での社会科見学 ・魚のさばき方教室 など	
水産振興課	学校給食魚食普及推進事業	24,743	魚食の普及・推進を図るため、学校給食において、本市産水産物・水産加工品を給食メニューとして提供することで、本市の水産業や地域ブランド「常磐もの」への理解・関心を深める。 ・提供回数：9回/年	
水産振興課	常磐ものブランド力強化発信事業	20,000	「常磐もの」のブランド力強化や認知度向上を図るため、主力商圏である首都圏において飲食店を活用したプロモーション活動等を行う。 ・首都圏飲食店を活用したプロモーション ・バイヤーと連携した新たな販路開拓 など	

(4) 豊かさを創る ③観光/文化/スポーツ 【魅力的なコンテンツづくり】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
観光振興課	観光誘客促進事業	23,429	震災及び原発事故等の影響により減少した観光入込客数を回復させるため、自治体として基本的な環境整備に係る各種事業を実施し、本市への観光誘客を図る。	
観光振興課	教育旅行・コンベンション等誘致促進事業	3,848	教育旅行やコンベンションの誘致促進を図るため、プロモーション強化を行うほか、市外から本市への教育旅行を催行した旅行会社や、本市で文化系宿泊及びコンベンションを行う団体に対し、経費の一部を補助する。	
観光振興課	ふくしまデスティネーションキャンペーン推進事業	9,291	福島県で令和7年度から令和9年度まで開催予定のデスティネーションキャンペーンで、特別企画の実施及び受入れ体制の整備などに取り組み、観光交流人口の拡大を図る。 ・新緑のアミダナイト（令和7年4月27日（日）～5月6日（火）（予定））	◎
観光振興課	観光地魅力アップ事業費補助金	3,000	いわき湯本温泉郷の魅力を向上することを目的に、地域の団体等が実施するソフト事業に対して補助金を交付し、地域が主体となった更なる観光入込客数の増加を目指す。	
観光振興課	フィルム・コミッション推進事業	3,008	本市での映像制作等の活動の支援を行う「いわきフィルム・コミッション協議会」に専任の人材を配置し、映像メディアを通じた効果的な地域情報発信を促進し、観光交流人口の拡大を図る。	
観光振興課	サイクルツーリズム推進事業	1,133	国内外のサイクリスト誘客による観光関連産業の活性化を図るため、サイクルツーリズム推進に向けた取組みを実施する。 ・市サイクリング情報の発信 等	
観光振興課	クルーズ船おもてなし事業	2,127	本市への観光入込客数の増加等を図るため、小名浜港へのクルーズ船入港に伴い、乗客や乗組員に対しての歓迎セレモニーや観光PR、物販等のおもてなしを行う。	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
観光振興課	サポーターウェルカム事業	6,003	いわきFC戦を契機とし、本市の認知度向上や誘客促進、来訪時の周遊促進を図るため、サポーターに対して観光PR及びおもてなしを実施する。	
観光振興課	インバウンド誘客事業	9,075	訪日外国人観光客の誘客促進を図るため、本市の認知度向上に向けた国外向けプロモーション活動を実施する。 ・商談会及びイベントへの参加 ・旅行会社への訪問営業 等	
観光振興課	観光情報発信・商品開発事業	10,999	外国人誘客に向けた市内景勝地や誘客施設、食、地域の文化、まつり等、本市の魅力の積極的な情報発信及びいわき・ら・ら・ミュウにおいて、海産物の販売を手がける事業者との協力による、加工品、特産品などの商品開発による風評被害の払拭を図る。	◎
観光振興課	ナショナルサイクルルート指定推進事業	8,654	「ふくしま浜通りサイクルルート（いわき七浜海道を含む）」のナショナルサイクルルート指定を目指すため、ゲートウェイとなるいわき駅周辺や走行環境の整備、走行イベント等を実施する。	◎
観光振興課	広域観光推進事業	300	県域を越えた広域連携の新たな枠組みである「広域リージョン連携」の取組みとして、磐越自動車道沿線都市交流会議やいわき市・北茨城市・高萩市広域観光行政連絡協議会を通じ、沿線都市との相互交流と広域的な観光振興を積極的に図り、地域内の周遊性の向上による観光交流人口の増大を図る。	
文化交流課	フラガールズ甲子園プロジェクト事業	1,000	交流人口の拡大や文化芸術のまちづくりを推進するため、本市の地域資源の一つであるフラを活用した高校生のための全国大会である「フラガールズ甲子園」の開催を支援する。	
文化交流課	企画展事業	55,670	国内外の優れた美術作品に接する場を提供し、市民の文化的な生活の充実と向上を図るとともに、市民の癒しや励ましとなる魅力的な展覧会を開催する。	

(4) 豊かさを創る ③観光/文化/スポーツ 【魅力的なコンテンツづくり】

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
文化交流課	いわき市立美術館教育普及事業	2,501	市民がより深く美術を体験し楽しむために、実技講座や公開制作をはじめとする各種ワークショップや講演会、コンサートの公演、移動美術館等を開催する。		スポーツ振興課	スポーツによる人・まちづくり推進事業	17,643	「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」やいわきFCと連携し、市民のスポーツへの興味や関心を高めるとともに、ホームタウンとしての機運醸成を図りながら、スポーツを通じたまちづくりの推進を図る。 ・いわきFCホーム戦への招待（小・中学生） 等	
文化財課	デジタルミュージアム構築事業	7,040	指定文化財等の本市の文化資源のデジタルアーカイブ化などを推進するとともに、オンライン上で公開する「いわきデジタルミュージアム」を構築する。		スポーツ振興課	全国高等学校総合体育大会サッカー競技大会開催支援事業	6,732	令和6年度から令和9年度まで福島県での開催が決定した「全国高等学校総合体育大会（インターハイ）サッカー競技大会男子」について、「ハワイアンズスタジアムいわき」等が会場となることから、開催自治体として開催を支援する。	○
文化財課	地域で守る文化財事業	1,102	本市における文化財の良好な保全を図るため、「文化財サポーター」と共に文化財の良好な保護に取り組み、身近な文化財や地域の歴史・文化への理解・関心を深め、郷土愛を醸成する。		いわき芸術文化交流館	広報宣伝事業	26,767	市内はもとより、周辺地域や広域圏を視野に入れた幅広い顧客獲得を戦略的に展開するため、独自の広報紙である「アリオスペーパー」を軸とし、自主事業に係るチケット販売の促進に資する広報宣伝を実施する。	
スポーツ振興課	いわきサンシャインマラソン補助金	10,000	交流人口の拡大や地域振興、競技・生涯スポーツの振興はもとより、市民の健康増進を目的として開催する「いわきサンシャインマラソン」の開催経費の一部を補助する。		いわき芸術文化交流館	自主企画事業	99,078	クラシックコンサートや演劇等をはじめとする鑑賞系事業のほか、アウトリーチ等により気軽に文化芸術に触れられる機会を提供する普及事業、人材育成事業等の各種自主企画事業を実施する。	
スポーツ振興課	スポーツイベント開催支援事業	3,088	競技力の向上やスポーツ人口の拡大を推進するため、プロスポーツやトップスポーツ公式戦を観る機会の創出や、各スポーツ競技団体による教室、イベント開催等の取組みを実施する。		いわき芸術文化交流館	いわきが生んだ著名芸術家による人づくり推進事業	8,646	本市出身の芸術家の協力を得ながら、その芸術性や生き様を学ぶ人材育成事業や文化芸術の普及に係る取組みを実施し、「文化芸術のまちづくり」と文化芸術を活用した「人づくり日本一」を推進する。	
スポーツ振興課	スポーツ交流推進事業	47,573	市外チームを招き独自大会を主催する市内団体へ補助金を交付し、合宿誘致を推進するとともに、日本パラサイクリング連盟と連携し、本市独自のスポーツを軸とした地域活性化を目指す。		土木課	自転車道路網整備事業	215,000	自転車の活用を推進し、市民の健康増進やサイクルツーリズムの推進による観光交流人口の拡大、災害時の移動手段の確保等を図るため、自転車ネットワークの構築や安全で快適な自転車走行空間の整備を行う。 ・ふくしま浜通りサイクルルート	

(5) 構造改革・DX

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
構造改革・DX 推進課	行財政構造改革推進事業	33,493	将来にわたり「選ばれるいわき」であり続けるため、市民利便性や職員の生産性の向上に向けた各種取組みを推進する。 【拡充】 ・郵送DX化 ・フリーアドレス化	○
構造改革・DX 推進課	公共施設予約システム保守運用費	4,147	これまでの施設の空き状況の確認や仮予約に加え、施設の本予約やクレジットカードによるキャッシュレス決済にも対応し、スマホ市役所と連携を図った「いわき市公共施設予約システム」を運用する。	◎
広報広聴課	デジタル技術を活用した自動応答システム運用事業	1,584	市民サービスの向上を図るため、土日祝日や夜間といった閉庁時間においても、24時間365日、市民からの問い合わせに対応可能なデジタル技術を活用した自動応答システムを運用する。	
広報広聴課	総合コールセンター設置運営事業	90,157	DXの進展や住民サービスが多角化するなか、幅広い問い合わせにワンストップで対応する総合コールセンターを設置し、「案内機能の強化」と「業務の効率化」による「市民サービスの向上」を図る。	◎
人事課	人材マネジメントシステム事業	10,712	人事評価業務の効率化及び職員の効果的な人材活用に向け、職員情報をデータベース化し、最適な人事配置等に資する人材マネジメントシステムを運用する。	
情報政策課/市民課	みんなの市役所デジタル変革事業	1,200,038	デジタル技術の活用により市民の利便性向上と業務効率化を進め、行政サービスの向上を図るため、庁内のデジタル変革を推進する。	
施設マネジメント課	包括施設管理業務委託事業	1,520,923	複数の公共施設等について、本市と専門性を持つ包括施設管理事業者との契約により一括して維持管理を実施することにより、管理水準の統一化や向上、事故リスクの軽減などを図り、施設利用者のより一層の安全安心を確保する。	◎
施設マネジメント課	トークシェアミーティング事業	1,808	市民にとって真に必要な行政機能・サービスを洗い出し、主要な施設のあり方を具体的に検討するため、市民とゼロベースで対話する機会を設ける。	◎
契約課	契約デジタル化事業	93	事業者の利便性向上や、契約事務の業務効率化を図るため、電子データに電子署名を行うことで契約締結が可能となる電子契約システムを運用する。	
こども支援課	公立保育所情報化推進事業	14,890	クラウドサービスによる保育所等業務支援システムを利用し、保育現場の業務を省略化・効率化することで、保育の質の確保・向上や保護者の利便性の向上等を図る。	◎
こども支援課	公立幼稚園情報化推進事業	4,964	公立保育所情報化推進事業に同じ	◎
農林土木課/こどもみらい課/道路管理課/河川課	公共施設等の集中的な維持保全事業	258,281	老朽化が進む公共施設やインフラ等について、令和5年度から令和7年度の3年間での集中的な維持保全を実施する。	
会計室	会計事務デジタル化事業	8,712	事業者の利便性向上や、会計事務の業務効率化を図るため、オンライン上で請求書の発行や受取りが可能となる電子請求システム及び市のホームページで支払状況を確認できる口座振込通知システムを運用する。	

(6) 公共施設等の老朽化対策

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
総務課	庁舎整備事業	65,035	庁舎の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・本庁舎本棟西面外壁等改修工事 ・議会棟床下配管改修工事	
総務課	支所等庁舎長寿命化等改修事業	278,378	災害対策地区本部となる支所への非常用発電設備の整備工事を行う。 ・小名浜支所、勿来支所、内郷支所、四倉支所、好間支所	
総務課	支所等庁舎耐震整備事業	208,312	耐震化等を図るため、遠野支所の整備工事を行う。	
地域振興課	集会所施設整備事業	11,238	「市立集会所個別管理計画」に基づき自治会に払い下げを行う集会所について、機能保持に必要である主要構造部に対して相応の修繕を行う。 ・実施箇所：根小屋集会所 等	
生活安全課	火葬場施設長寿命化改修事業	33,704	火葬場の長寿命化を図るため、火葬炉及び関連設備等の改修を行う。 ・いわき清苑火葬炉耐火物全体積替工事	
資源循環推進課	最終処分場等整備事業	23,987	長期的に安定したごみ処理体制の構築に向け、新たな最終処分場の整備を行うため、建設候補地の補償費の再算定等を行う。	
環境監視センター	大気汚染常時監視測定局適正配置事業	4,160	大気汚染常時監視測定局について、人口分布、汚染物質の排出状況、気象条件等を考慮した環境濃度シミュレーションを実施した結果を踏まえ、科学的知見に基づく配置案を策定したことから、測定局の整備を進めるもの。 ・適正配置に関するシステム改修業務委託及び機器移設等作業業務委託	
清掃管理事務所	北部清掃センター管理費施設整備	105,160	北部清掃センターの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・1号炉バグフィルタろ布更新工事	
清掃管理事務所	南部清掃センター管理費施設整備	433,284	南部清掃センターの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・1号炉及び2号炉ごみホップ整備工事 等	
清掃管理事務所	クリンピーの家管理費施設整備	9,988	リサイクルプラザクリンピーの家の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・受変電設備改修工事	
保健福祉課	内郷授産場解体事業	22,942	老朽化等により令和6年度末に廃止する内郷授産場の解体を行う。	
介護保険課	三和ふれあい館長寿命化改修事業	2,629	三和ふれあい館の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・デイサービスセンター浴室天井等修繕	
介護保険課	徳風園長寿命化改修事業	3,660	徳風園の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・高圧機器更新工事	◎

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
保健所	総合保健福祉センター長寿命化改修事業	5,261	総合保健福祉センターの長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・LED化改修事業	
こどもみらい課	公立保育所施設管理費長寿命化事業	3,797	公立保育所の長寿命化を図るため、改修を行う。 ・永崎保育所給水設備改修実施設計委託 ・三和保育所給水設備改修実施設計委託	
こどもみらい課	公立保育所整備事業	93,255	老朽化した公立保育所の保育環境の改善を図るため、統合整備等を進める。 ・錦保育所園舎耐震化改修工事 ・本町保育所園舎新築設計委託 等	
農業政策課	湯の岳山荘解体解体撤去事業	56,280	湯の岳山荘内敷地の借地返還に向け、土地の原状回復に係る工事等を実施する。 ・湯の岳山荘解体工事 等	◎
農業政策課	フラワーセンター管理事業	48,785	いわき市フラワーセンター施設内の耐用年数満了を迎えた風力発電施設を解体する。	◎
農林土木課	排水機場管理費長寿命化事業	27,202	排水機場の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・大越藤間第二排水機場運塵機改修工事 等	◎
観光振興課	観光施設長寿命化事業	129,917	観光施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・海竜の里センター観覧車・パトルーバー解体工事 ・石炭・化石館防火扉改修工事 ・新舞子ハイツ屋外階段工事	
文化交流課	市民会館施設管理運営費長寿命化事業	3,366	市民会館の施設内において電気事故が発生した際に、近隣への波及を防ぐ開閉器の更新工事を行う。 ・小名浜及び勿来市民会館開閉器更新工事	◎
文化交流課	美術館長寿命化事業	28,584	美術館の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・発電設備更新工事	
文化財課	文化財施設管理運営費長寿命化事業	22,352	国史跡「白水阿弥陀堂境域」の公衆便所の長寿命化を図るため、改修工事を行う。 ・白水阿弥陀堂境域公衆便所改修工事	◎
スポーツ振興課	陸上競技場改修事業	111,704	公益財団法人日本陸上競技連盟からの公認を継続して受けるため、必要な施設の改修及び備品の整備等を行う。	◎
スポーツ振興課	体育施設長寿命化事業	29,829	体育施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・いわき市民プール25mプール塗装改修工事 等	
住宅営繕課	公営住宅ストック総合改善事業	1,248,772	老朽化が進む市営住宅の安全性確保や長寿命化を図るため、改修工事等を計画的に行う。 ・叶田団地給水設備改修工事 ・中央台第一団地電源容量改修工事 ・中央台第一団地外壁等改修工事 ・内町前田団地解体工事 等	○

(6) 公共施設等の老朽化対策



所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
公園緑地課	公園施設管理運営費長寿命化事業	10,516	経年による損耗が著しい公園の大規模建築物を対象に、改修工事等を行う。 ・ヨークいわきスタジアム 非常用照明灯更新工事 等	
生涯学習課	公民館長寿命化改修事業	105,562	老朽化が著しく、施設の一部分が土砂災害特別警戒区域内にある川前公民館の他施設への移転にあたり、現在の川前公民館の解体工事等を行う。 ・旧川前公民館一部解体改修工事	
学校支援課	廃校解体事業	46,059	廃校の解体を行う。 ・旧白水小学校屋内運動場解体工事 等	
学校支援課	小学校管理費長寿命化事業	4,455	学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・泉北小学校校舎外壁等改修工事設計委託	
学校支援課	小学校敷地造成等事業	18,983	小学校敷地の安全確保に必要な法面保護工事など敷地内における造成工事等を行う。 ・平第三小学校空洞充填工事	◎
学校支援課	中学校管理費長寿命化事業	50,960	学校施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・湯本第一中学校屋内運動場ギャラリ－外部建具改修工事 等	
学校支援課	中学校敷地造成等事業	5,250	学校敷地の安全確保のため、排水施設整備や擁壁整備、校庭整備などの敷地に係る造成等の工事等を行う。 ・中央台南中学校テニスコート整備測量設計業務委託	◎
学校支援課	学校給食共同調理場長寿命化改修事業	86,672	学校給食共同調理場の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・小名浜学校給食共同調理場ボイラー改修工事 等	
消防本部総務課	消防庁舎長寿命化改修事業	8,717	消防庁舎の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・車庫移転改築設計委託	
消防本部総務課	内郷消防署建設事業	64,702	防災拠点施設としての機能確保及び地域防災力の充実強化を図るため、内郷消防署の移転整備を行う。 ・旧消防署庁舎等解体工事	
消防本部総務課	消防庁舎浸水対策事業	104,835	消防庁舎の防災機能の強化を図るため、改修工事等を行う。 ・小名浜及び勿来消防署非常用電源設備設置工事 等	
消防本部総務課	消防施設整備事業	25,938	地域防災力の強化や市民の安全安心の確保を図るため、防災拠点施設である機械置場兼団員詰所の整備や老朽化した施設の改修を行う。 ・機械置場兼団員詰所解体工事	
生活安全課	墓地公園施設改修事業	50,383	市営墓園において、墓園施設の適正な維持管理及び利用者への安全性・利便性を考慮し、墓園内に傾斜路の整備を行う。	
経営企画課	雨水公共下水道事業	11,226	勿来町関田地区における浸水被害の軽減を図るため、新たに雨水管渠を整備する。 ・関田排水区管渠新設に伴う不動産鑑定及び物件補償算定	◎
経営企画課	都市下水路長寿命化改修事業	90,758	都市下水路の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・島ポンプ場自家発電設備更新工事 等	◎
農林土木課	かんがい排水事業	20,000	農業生産の安定拡大、水田営農の確立を図るため、かんがい用水・排水施設の新設及び改良等を行う。 ・平管波地区 ほか16地区	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
農林土木課	農山村農道整備事業	6,900	辺地地域における農業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、農道の改良整備を行う。 ・下市萱地区（三和）	
農林土木課	農業用ため池防災対策事業	10,000	堤体や取水施設の老朽化が著しく耐震性評価及び豪雨耐性評価を基に決壊等のリスクが高いため池について、改修や廃止などの防災対策を集中的かつ計画的に推進する。	◎
農林土木課	農道橋等点検事業	4,886	農道橋等を最適な状態に保つために日常点検及び定期点検を実施し、事故等につながる損傷を早期に発見するとともに、必要に応じて修繕等を行う。	◎
農林土木課	林道改良事業	34,312	既設林道について、局部的構造の質的向上を図るほか、多量の降雨により洗掘されやすい箇所を舗装するなど、通行の安全確保を図るため、林道整備（改良・舗装）を行う。 ・藤の木沢線（田人）、鮫川線（遠野）、清道線（遠野）	
農林土木課	農山村林道整備事業	13,600	辺地地域における林業生産基盤及び生活環境基盤の向上を図るため、林道の改良整備を行う。 ・広平線（三和）	
農林土木課	治山事業	31,636	山地崩壊、山地災害が発生した箇所もしくは発生の恐れがある箇所において、市民の生命及び財産を保全するため、法面保護、土留め等の山腹工事を行う。 ・片岸地区（三和）、花木下地区（常磐）、大倉地区（平）	
農林土木課	林業専用道路整備事業	126,500	持続可能な林業経営の実現に向けて、主として林業施業のための10トン大型トラックや林業用車両の走行可能な林内の木材輸送の中核となる林業専用道路を整備する。 ・町頭線（三和）	
土木課	幹線道路整備事業	140,329	国の交付金事業を活用し、生活環境の改善や利便性向上を図るため、地域間を連絡する幹線市道の改良及び舗装整備を行う。 ・搔樋小路・上柳生線（四倉） ・清水・空木線（小川）	
土木課	道路改良事業	149,661	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の拡幅や改良整備を行う。 ・細石赤坂・水貫線（小川） ほか20線	
土木課	道路舗装事業	29,000	生活環境の改善や道路の利便性向上を図るため、市道の舗装整備を行う。 ・赤井田町7号線（平） ほか13線	
土木課	辺地対策事業	19,600	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性、利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・掛橋・新田線（田人） ほか2線	
土木課	街路事業（発掘調査）	20,808	都市計画道路搔樋小路幕ノ内線（平）の道路改良事業において、文化財保護法に基づく発掘調査を行う。 ・調査対象文化財：平城跡（平柳町地内）	

(6) 公共施設等の老朽化対策

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
道路管理課	道路局部改良事業	36,500	地域住民の安全性や利便性の向上を図るため、道路幅員が狭あいて車両の円滑な通行に支障をきたしている箇所の改良を行う。 ・鹿島台団地7号線（小名浜） ほか3線	
道路管理課	歩道整備事業	138,353	市道の通学路や交通事故の多発している道路等において、安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、防災・安全交付金事業等を活用し、歩車道の整備を行う。 ・十五町目・若葉台線（平） ほか5線	
道路管理課	輝くみちまちリフレッシュ事業	83,000	舗装の損傷や老朽化が著しい幹線市道について、市道舗装の再生を図るため、重点的かつ集中的に路面再生工事（オーバーレイ、打ち換え等）を行う。 ・内郷・平線（内郷） ほか14線	
道路管理課	側溝整備事業	68,000	道路環境の改善を図るため、老朽化に伴う破損や沈下等により排水機能や通行機能に支障をきたしている道路側溝を整備する。 ・中平窪11号線（平） ほか19線	
道路管理課	ゆとりの道路整備事業	19,825	建築基準法に基づき、道路敷地として後退した土地の取得を行い、道路の拡幅整備を行う。 ・測量委託 12件 ・土地購入 14件 ・拡幅工事 6件	
道路管理課	辺地対策事業	27,700	辺地地域における生活環境の改善や道路交通の安全性・利便性の向上を図るため、市道の整備を行う。 ・下市萱・差塩線（三和） ほか1線	

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	新 規 拡 充
道路管理課	道路構造物長寿命化事業	1,137,387	橋りょう等の長寿命化を図るため、修繕工事等を行う。 ・点検業務：橋梁542橋 等 ・修繕設計：橋梁11橋 ・修繕工事：橋梁17橋	
河川課	排水路整備事業	113,000	排水機能の向上を図り、安全・安心な住環境の整備を促進するため、排水路の整備を行う。 ・泉排水路（小名浜地区） ほか13か所	
都市整備課	内郷駅跨線人道橋整備事業	52,626	商業施設や高等学校等がある駅西側と、公共施設や医療機関等がある駅東側とのアクセスを強化し、安全な歩行空間の確保及び地域住民の利便性向上を図るため、JR常磐線を横断する跨線人道橋の整備を行う。 ・用地取得 等	
都市整備課	駅前広場等長寿命化事業	40,958	駅前広場等施設の長寿命化を図るため、改修工事等を行う。 ・常磐線泉駅自由通路修繕工事委託 等	
公園緑地課	都市公園整備事業	21,333	都市公園施設の長寿命化と中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、将来にわたる安全性と信頼性を確保するため、都市公園施設の健全度調査や計画に基づく更新工事等を行う。 ・大畑公園外2公園遊具更新工事 等	
公園緑地課	いわき金成公園里山づくり推進事業	313	市民参加による里山づくり活動を推進するため、ボランティア等で対応困難な里道等の公園整備を行う。 ・いわき金成公園里道整備工事	

2 経済対策関連予算

所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要	所 属 名 称	事 業 名 称	予 算 額 (千 円)	事 業 概 要
市民税課	定額減税補足給付金（不足額給付）	937,646	令和6年度に実施された、令和6年分推計所得税及び令和6年度個人住民税所得割額の定額減税補足給付金（調整給付）の対象者のうち、令和6年度に給付された調整給付額より不足額給付時調整給付所要額が大きい者へその差額を不足額として給付する。	産業チャレンジ課	中小企業等経営コスト削減支援事業費補助金	55,253	県の「中小企業等経営コスト削減支援補助金」を活用し、省エネルギー効果の高い設備への更新等によりコスト削減を図る事業者に対し、市独自の上乗せ補助を実施する。
障がい福祉課	障害福祉サービス事務費等臨時経費分	24,096	障害福祉サービスの給付やサービス事業所の円滑な指定管理等を目的にしたシステムの改修、保守などを実施する。	産業チャレンジ課	生産性向上・賃金引上げ応援事業費補助金	7,674	国の「業務改善助成金」を活用し、賃金引上げ環境の整備等を行う事業者に対し、市独自の上乗せ補助を実施する。
こども支援課	保育所・幼稚園等における給食費の高騰対策	34,967	食料品価格等の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内保育所・幼稚園等において、質や量を保った給食の提供継続を図るため、副食材料費高騰分を支援する。	産業みらい課	港湾運送事業者等事業継続支援金	1,655	エネルギー価格高騰の影響などを受けながら、産業活動や市民生活を支える港湾運送事業者に対して、市独自の支援金を交付する。
農業振興課	施設園芸農家緊急支援事業費補助金	40,887	燃料価格の高騰により事業経営に影響を受けている施設園芸農家の負担軽減や、経営の安定化を図るため、市内施設園芸農家に対し、燃料費高騰分を補助する。	観光振興課	観光業需要回復支援事業	107,240	エネルギー価格・食料品価格高騰の影響を受けている観光事業者等を、観光客増加に伴う市内消費額の向上により支援するため、宿泊割引クーポンの発行を行い、本市への誘客拡大を図る。
農業振興課	畜産農家緊急支援事業費補助金	23,335	飼料価格の高騰により事業経営に影響を受けている畜産農家の負担軽減や、経営の安定化を図るため、市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分を補助する。	公共交通課	交通事業者車両維持支援金	36,950	燃料価格や物価の高騰などにより、厳しい事業経営にある公共交通事業者に対し、車両点検・修理などの車両維持に要する費用の一部を支援し、市民が日常的に利用する公共交通車両の安全性を確保するとともに、事業者の事業継続を支援するもの。
林業振興課	林業・木材産業等緊急支援事業費補助金	37,360	燃料価格の高騰により事業経営に影響を受けている林業・木材産業等事業者の負担軽減や、事業経営の安定化を図るため、市内事業者に対し、燃料費高騰分を補助する。	学校支援課	小・中学校における学校給食費の高騰対策	321,330	食料品価格等の高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、市内小・中学校において、質や量を保った給食の提供継続を図るため、食材料費高騰分を支援する。
産業チャレンジ課	運送事業者等事業継続支援金	20,961	エネルギー価格高騰の影響などを受けながら、産業活動や市民生活を支える運送事業者等に対して、市独自の支援金を交付する。	学校教育課	次世代の教育情報化推進事業	72,473	小・中学校情報通信ネットワーク速度の改善に向けた取り組みを実施する。